

平成31年度

大崎上島町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

大崎上島町監査委員



大 監 第 1 9 号
令和2年8月24日

大崎上島町長 高 田 幸 典 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義

大崎上島町監査委員 道 林 清 隆

平成31年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成31年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び平成31年度基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	5
(3) 歳入決算の状況	6
(4) 歳出決算の状況	7
2 普通会計における財政状況	8
(1) 決算規模	8
(2) 普通会計の歳入構成	9
(3) 普通会計の性質別歳出	11
(4) 財政指標	13
3 一般会計	15
(1) 歳入	15
(2) 歳出	26
(3) 繰出金の状況	35
(4) 主な公共施設の管理運営状況	36
4 特別会計	37
(1) 国民健康保険事業特別会計	38
(2) 介護保険事業特別会計	41
(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計	44
(4) 公共下水道事業特別会計	47
(5) 農業集落排水事業特別会計	50
(6) 漁業集落排水事業特別会計	53
(7) 港湾管理特別会計	56
(8) 漁港管理特別会計	58
(9) 交通事業特別会計	60
(10) 干拓地管理特別会計	62

5 財産に関する調書	64
(1) 公有財産	64
(2) 債権	66
(3) 基金	67
II 運用基金の状況	68
III むすび	70
決算審査資料	73

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 審査の概要に記載した数値は、町長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算審査資料、地方財政状況調査(決算統計)等の関係書類に拠っている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「－」… 該当数値のないもの
- 「著増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
- 「皆増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
- 「皆減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
- 「△」… 負数又は減数

平成31年度大崎上島町一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成31年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算

- 2 平成31年度大崎上島町特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険事業特別会計
 - (2) 介護保険事業特別会計
 - (3) 後期高齢者医療事業特別会計
 - (4) 公共下水道事業特別会計
 - (5) 農業集落排水事業特別会計
 - (6) 漁業集落排水事業特別会計
 - (7) 港湾管理特別会計
 - (8) 漁港管理特別会計
 - (9) 交通事業特別会計
 - (10) 干拓地管理特別会計

3 平成31年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

国光奨学金基金

古田奨学金基金

土地開発基金

第2 審査の期間

令和2年7月29日から令和2年8月4日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して、正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

また、基金運用状況報告書についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成31年度の一般会計と10の特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入決算額10,113,455千円、歳出決算額9,857,475千円で、差引残額255,979千円を全額翌年度へ繰り越している。

決算規模の状況

(単位 金額：千円)

総計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	6,942,044	6,757,937	184,107
特別会計	3,171,410	3,099,538	71,872
合計	10,113,455	9,857,475	255,979

ここで、総計の決算を、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額616,943千円を控除した純計決算で見ると以下のとおりとなっている。

決算規模（純計）の状況

(単位 金額：千円)

純計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	6,921,905	6,161,133	760,772
特別会計	2,574,606	3,079,399	△504,793
合計	9,496,512	9,240,532	255,979

区分	繰入重複額	繰出重複額	
一般会計	20,139	596,804	
特別会計	国民健康保険事業	102,454	
	介護保険事業	250,476	20,139
	後期高齢者医療保険事業	54,474	
	公共下水道事業	74,636	
	農業集落排水事業	25,600	
	漁業集落排水事業	45,600	
	港湾管理	400	
	漁港管理	600	
	交通事業	38,000	
	干拓地管理	4,564	
合計	616,943	616,943	

前年度に比べて、総計では歳入 998,176 千円(9.0%)、歳出 925,598 千円(8.6%)のいずれも減少しており、純計でも、歳入 954,066 千円(9.1%)、歳出 881,488 千円(8.7%)ともに減少している。

決算規模の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決算額		比較増減	
		31年度	30年度	増減額	増減率
総計	歳 入	10,113,455	11,111,631	△ 998,176	△ 9.0
	歳 出	9,857,475	10,783,074	△ 925,598	△ 8.6
	差引残額	255,979	328,557	△ 72,578	△ 22.1
純計	歳 入	9,496,512	10,450,578	△ 954,066	△ 9.1
	歳 出	9,240,532	10,122,021	△ 881,488	△ 8.7
	差引残額	255,979	328,557	△ 72,578	△ 22.1

(2) 決算収支

平成31年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額 10,113,455 千円から歳出決算 9,857,475 千円を差し引いた形式収支が 255,979 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 93,469 千円を差し引いた実質収支は 162,510 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は 245,613 千円の黒字であったので、単年度収支は 83,103 千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位 金額：千円)

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	6,942,044	6,757,937	184,107	93,469	90,638	△ 94,482
特別会計	3,171,410	3,099,538	71,872	-	71,872	11,379
合計	10,113,455	9,857,475	255,979	93,469	162,510	△ 83,103

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入(A)	10,113,455	11,111,631	△ 998,176	△ 9.0
歳出(B)	9,857,475	10,783,074	△ 925,598	△ 8.6
形式収支(C)=(A)-(B)	255,979	328,557	△ 72,578	△ 22.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	93,469	82,944	10,525	12.7
実質収支(E)=(C)-(D)	162,510	245,613	△ 83,103	△ 33.8
単年度収支	△ 83,103	17,224	△ 100,327	△ 582.5

(単位 金額：千円)

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	31年度	30年度	31年度	30年度	31年度	30年度
一般会計	184,107	268,064	90,638	185,120	△ 94,482	50,059
特別会計	71,872	60,493	71,872	60,493	11,379	△ 32,834
合計	255,979	328,557	162,510	245,613	△ 83,103	17,224

決算審査資料第2表

(3) 歳入決算の状況

平成31年度の歳入の決算状況は、予算現額 11,003,163 千円に対し、調定額 10,231,409 千円（予算比 93.0%）、収入済額 10,113,455 千円（予算比 91.9%、調定比 98.8%）、不能欠損額 2,825 千円（調定比 0.03%）、収入未済額 115,129 千円（調定比 1.1%）となっている。

歳入の年度比較

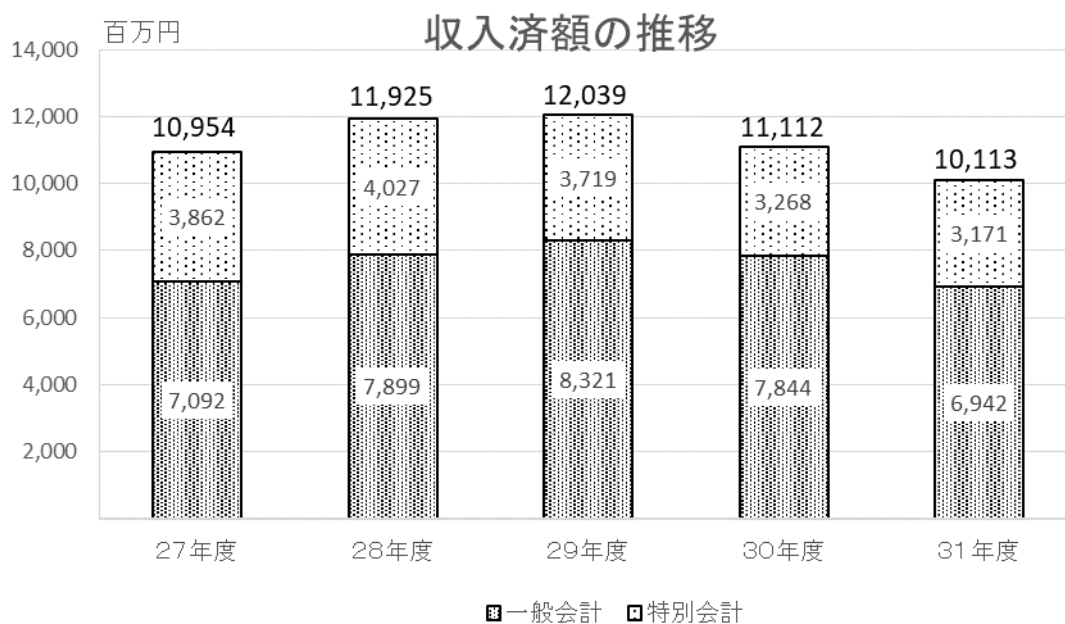
（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	11,003,163	12,655,361	△ 1,652,198	△ 13.1
調定額(B)	10,231,409	11,223,372	△ 991,963	△ 8.8
収入済額(C)	10,113,455	11,111,631	△ 998,176	△ 9.0
不納欠損額(D)	2,825	3,709	△ 884	△ 23.8
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	115,129	108,032	7,096,770	6.6

収入済額の推移

（単位 金額：千円）

区 分	収入済額				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
一般会計	7,092,104	7,898,859	8,320,608	7,843,665	6,942,044
特別会計	3,861,924	4,026,504	3,718,846	3,267,966	3,171,410
合 計	10,954,028	11,925,363	12,039,454	11,111,631	10,113,455



(4) 歳出決算の状況

平成31年度の歳出決算の状況は、予算現額 11,003,163 千円に対し、支出済額 9,857,475 千円（執行率 89.6%）、翌年度繰越額 422,101 千円（予算比 3.8%）、不用額 723,587 千円（予算比 6.6%）となっている。

歳出の年度比較

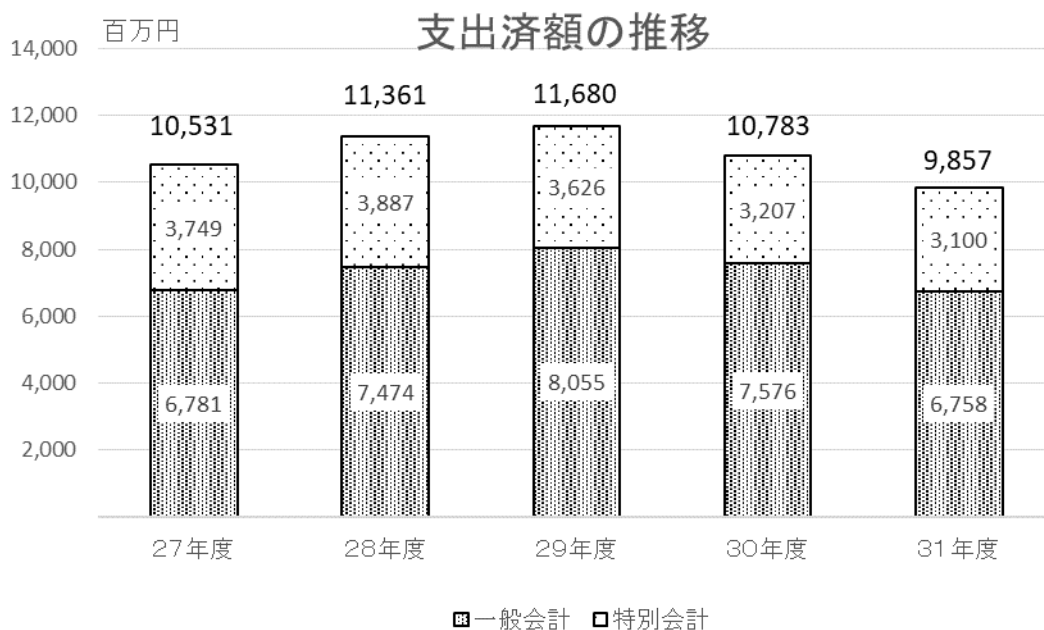
（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	11,003,163	12,655,361	△ 1,652,198	△ 13.1
支出済額(B)	9,857,475	10,783,074	△ 925,598	△ 8.6
翌年度繰越額(C)	422,101	399,872	22,229	5.6
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	723,587	1,443,992	△ 720,405	△ 49.9

支出済額の推移

（単位 金額：千円）

区 分	支出済額				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
一般会計	6,781,202	7,473,750	8,054,572	7,575,601	6,757,937
特別会計	3,749,372	3,887,096	3,625,518	3,207,473	3,099,538
合 計	10,530,574	11,360,846	11,680,090	10,783,074	9,857,475



2 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況及び指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。当町における普通会計は、一般会計に港湾管理特別会計、漁港管理特別会計及び干拓地管理特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

(1) 決算規模

平成31年度の普通会計の総計は、以下のとおりで、前年度に比べると歳入 900,736 千円（11.5%）、歳出 816,458 千円（10.8%）といずれも減少している。

普通会計決算規模の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

普通会計	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入総額 A	6,957,466	7,858,202	△ 900,736	△ 11.5
歳出総額 B	6,773,287	7,589,745	△ 816,458	△ 10.8
歳入歳出差引額 C	184,179	268,457	△ 84,278	△ 31.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	93,469	82,944	10,525	12.7
実質収支額(C-D) E	90,710	185,513	△ 94,803	△ 51.1
単年度収支 F	△ 94,803	45,540	△ 140,343	△ 308.2
積立金 G	99,412	73,905	25,507	34.5
地方債繰上償還額 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	450,000	150,000	300,000	200.0
実質単年度収支 (F+G+H-J)	△ 445,391	△ 30,555	△ 414,836	1,357.7

(2) 普通会計の歳入構成

普通会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

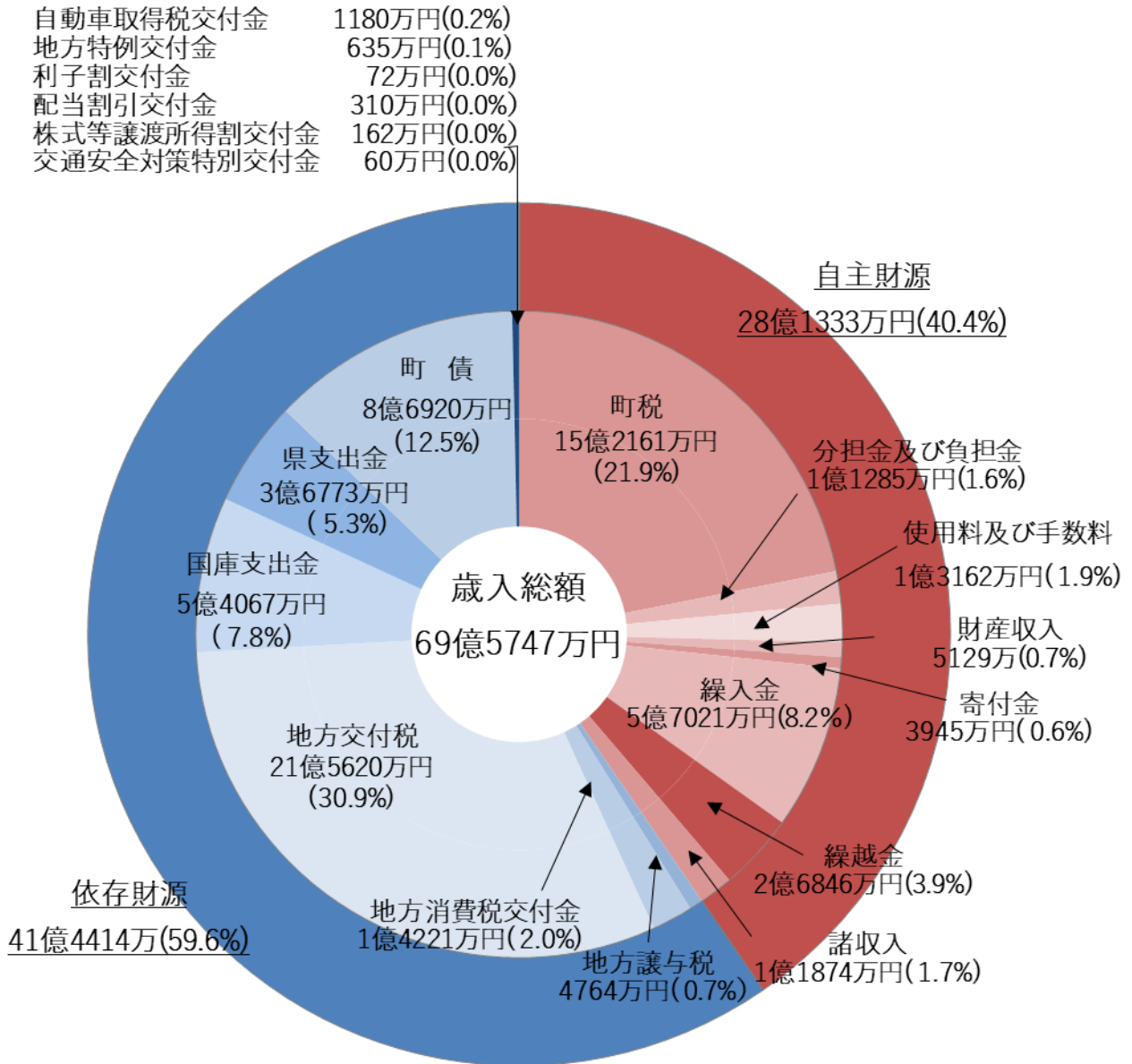
自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、自主財源の歳入総額に占める割合は40.4%である。

普通会計の歳入構成の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	31年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	2,813,326	40.4	2,899,279	36.9	△ 85,953	△ 3.0
町税	1,521,609	21.9	1,933,778	24.6	△ 412,169	△ 21.3
分担金及び負担金	112,852	1.6	114,257	1.5	△ 1,405	△ 1.2
使用料及び手数料	131,628	1.9	133,959	1.7	△ 2,331	△ 1.7
財産収入	51,285	0.7	49,970	0.6	1,315	2.6
寄附金	39,448	0.6	24,670	0.3	14,778	59.9
繰入金	570,205	8.2	249,729	3.2	320,476	128.3
繰越金	268,457	3.9	270,948	3.4	△ 2,491	△ 0.9
諸収入	117,842	1.7	121,968	1.6	△ 4,126	△ 3.4
依存財源	4,144,140	59.6	4,958,923	63.1	△ 814,783	△ 16.4
地方譲与税	47,642	0.7	48,057	0.6	△ 415	△ 0.9
利子割交付金	715	0.0	1,553	0.0	△ 838	△ 54.0
配当割交付金	3,101	0.0	2,694	0.0	407	15.1
株式等譲渡所得割交付金	1,617	0.0	1,938	0.0	△ 321	△ 16.6
地方消費税交付金	142,208	2.0	147,930	1.9	△ 5,722	△ 3.9
自動車取得税交付金	9,190	0.1	16,651	0.2	△ 7,461	△ 44.8
自動車税環境性能割交付金	2,606	0.0	—	—	—	皆増
地方特例交付金	6,352	0.1	1,153	0.0	5,199	450.9
地方交付税	2,152,598	30.9	2,277,075	29.0	△ 124,477	△ 5.5
交通安全対策特別交付金	603	0.0	665	0.0	△ 62	△ 9.3
国庫支出金	540,574	7.8	500,468	6.4	40,106	8.0
県支出金	367,732	5.3	342,535	4.4	25,197	7.4
町債	869,202	12.5	1,618,204	20.6	△ 749,002	△ 46.3
合計	6,957,466	100	7,858,202	100	△ 900,736	△ 11.5

普通会計歳入構成（自主財源及び依存財源）



(3) 普通会計の性質別歳出

ここで、普通会計の支出済額を性質別に分類してみていく。

普通会計の性質別歳出の年度比較

(単位 金額：千円)

普通会計	31年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	4,608,039	68.0	4,535,574	59.8	72,465	1.6
義務的経費	2,379,093	35.1	2,426,606	32.0	△ 47,513	△ 2.0
人件費	828,650	12.2	796,433	10.5	32,217	4.0
扶助費	610,104	9.0	612,214	8.1	△ 2,110	△ 0.3
公債費	940,339	13.9	1,017,959	13.4	△ 77,620	△ 7.6
物件費	1,171,316	17.3	1,179,364	15.5	△ 8,048	△ 0.7
維持補修費	88,351	1.3	36,320	0.5	52,031	143.3
補助費等	969,279	14.3	893,284	11.8	75,995	8.5
投資的経費	1,130,591	16.7	1,939,184	25.6	△ 808,593	△ 41.7
普通建設事業費	926,955	13.7	1,660,282	21.9	△ 733,327	△ 44.2
災害復旧事業費	203,636	3.0	278,902	3.7	△ 75,266	△ 27.0
その他の経費	1,034,657	15.3	1,114,987	14.7	△ 80,330	△ 7.2
繰出金	818,547	12.1	835,926	11.0	△ 17,379	△ 2.1
投資及び出資金・貸付金	40,740	0.6	90,830	1.2	△ 50,090	△ 55.1
積立金	175,370	2.6	188,231	2.5	△ 12,861	△ 6.8
合計	6,773,287	100	7,589,745	100	△ 816,458	△ 10.8

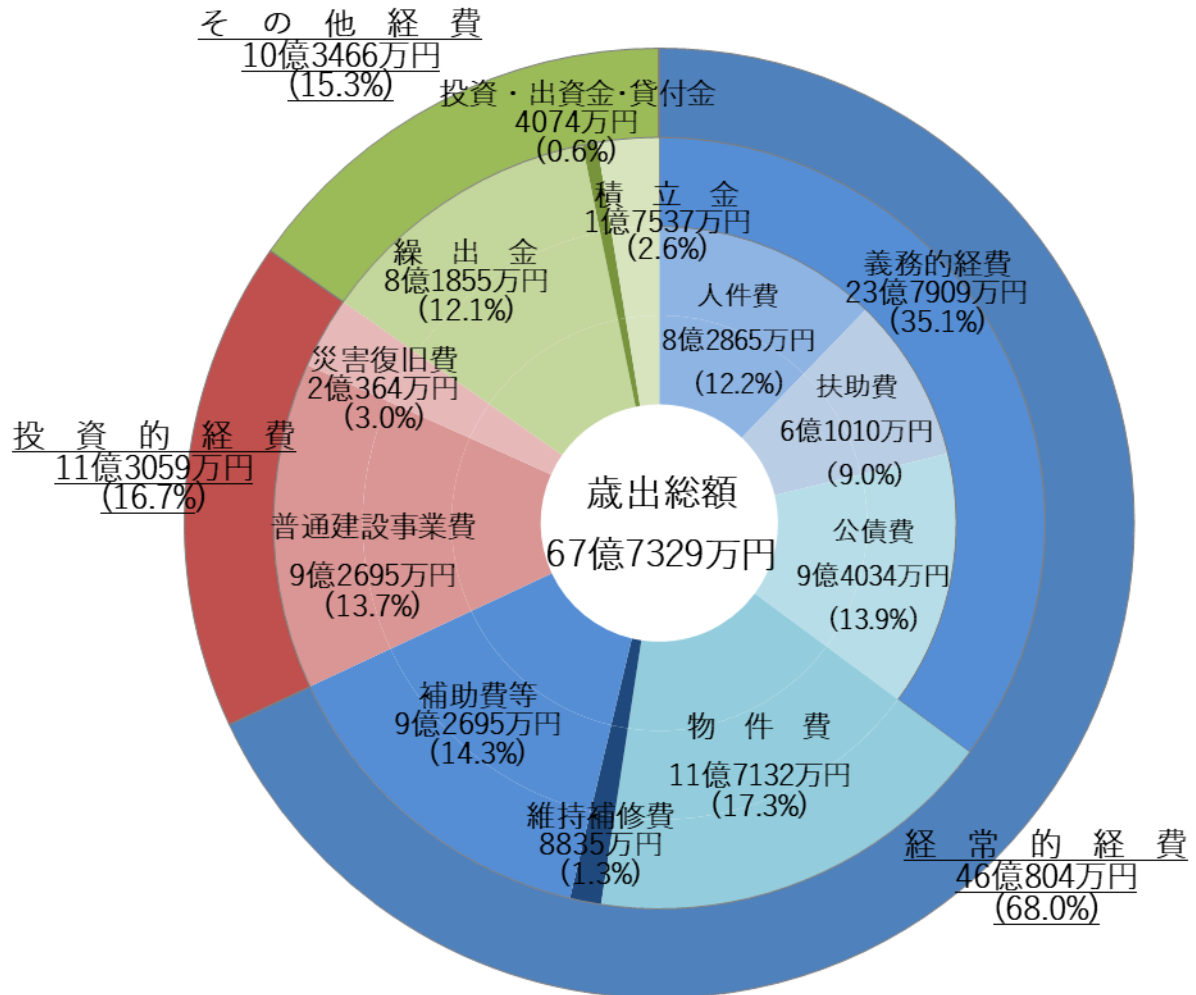
決算審査資料第3表

義務的経費は、前年度に比べて 47,513 千円(2.0%)減少している。これは、職員数の増による人件費が増えたものの、公債費 77,620 千円(7.6%)の減少によるものである。

投資的経費は、808,593 千円(41.7%)の大幅な減少となっている。これは、普通建設事業費では、大串定住促進住宅の竣工等により 733,327 千円(44.2%)の減となり、災害復旧事業費では、一昨年7月に発生した西日本豪雨災害による復旧工事の進捗が図られたことにより、75,266 千円(27.0%)の減少によるものである。

その他の経費は、海上交通運航補助事業などの貸付金減等により、前年度に比べて 80,330 千円(7.2%)減少している。

普通会計歳出構成（性質別歳出の状況）



(4) 財政指標

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額^{注1}を基準財政需要額^{注2}で除して得た数値の過去3か年の平均で示される。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体になる。

平成31年度の財政力指数は0.380で、単年度の財政力指数は0.414となっている。

注1 基準財政収入額…地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額

注2 基準財政需要額…行政項目ごとの基準財政需要額(単位費用×(測定単位の数値×補正計数))の合算額

財政力指数の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基準財政収入額(A)	1,054,532	1,090,610	1,003,815	1,657,411	1,360,048
基準財政需要額(B)	3,600,979	3,639,123	3,650,222	3,668,831	3,287,532
単年度 (A)／(B)	0.293	0.300	0.275	0.452	0.414
財政力指数 (過去3か年の平均)	0.295	0.296	0.289	0.342	0.380

財政力指数の推移



イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つとなっており、低いほど弾力性があることを示している。

本年度決算の経常収支比率は、前年度に比べて10.2ポイント悪化した95.8%になってい

る。これは、分母となる経常一般財源等収入額が 545,632 千円(12.6%)と大幅に減少したものの、分子となる経常経費充当一般財源が 82,571 千円(2.2%)の微減となったためである。経常一般財源等収入額の減少は、地方税で 412,169 千円の大幅減であったことによるものである。経常経費充当一般財源の減少は、人件費で 37,331 千円の増加となったが、公債費 76,171 千円の減少と、繰出金で大串干拓地事業、農業集落排水事業など 75,498 千円の減少によるものである。

結果、歳出である経常経費充当一般財源は微減したものの、歳入である経常一般財源等収入額が大幅に減少したため経常収支比率が悪化している。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率は、前年度に比べて 10.4 ポイント悪化した 98.7%になっている。

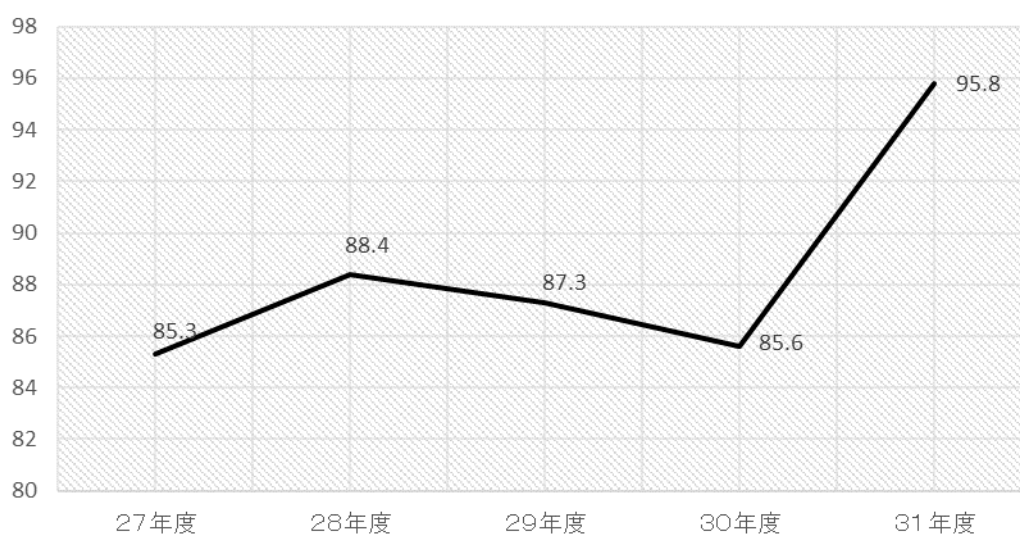
経常収支比率の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経常経費充当一般財源(A)	3,908,632	3,745,331	3,757,360	3,714,463	3,631,892
経常一般財源等収入額(B)	4,583,430	4,237,276	4,305,294	4,338,662	3,793,030
経常収支比率	85.3	88.4	87.3	85.6	95.8
(A)／(B)×100	(90.1)	(92.3)	(91.2)	(88.3)	(98.7)

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

経常収支比率の推移



3 一般会計

平成31年度の一般会計の決算額は、予算現額 7,692,903 千円に対し

歳入 6,942,044 千円（対予算比 90.2%）

歳出 6,757,937 千円（対予算比 87.8%）

で差し引き 184,107 千円の黒字となる。翌年度へ繰り越すべき財源 93,469 千円を差し引くと、実質収支は 90,638 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が 185,120 千円の黒字であったので、単年度収支は 94,482 千円の赤字となる。

一般会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	6,942,044	7,843,665	△ 901,621	△ 11.5
歳 出 (B)	6,757,937	7,575,601	△ 817,664	△ 10.8
形式収支 (C)=(A)-(B)	184,107	268,064	△ 83,957	△ 31.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	93,469	82,944	10,525	12.7
実質収支 (E)=(C)-(D)	90,638	185,120	△ 94,482	△ 51.0
単年度収支	△ 94,482	50,059	△ 144,540	△ 288.7

(1) 歳 入

平成31年度の歳入決算は、予算現額 7,692,903 千円に対し、調定額 7,027,219 千円(予算比 91.3%)、収入済額 6,942,044 千円(予算比 90.2%、調定比 98.8%)、不納欠損額 1,392 千円(調定比 0.02%)、収入未済額 83,783 千円(調定比 1.2%)となっている。

収入済額は前年度に比べて 901,621 千円(11.5%)減少している。これは、主に国庫支出金で 46,927 千円(9.3%)、繰入金で 316,932 千円(127.5%)増加したものの、町税で 412,168 千円(21.3%)、地方交付税で 124,477 千円(5.5%)、町債で 772,102 千円(46.7%) 減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて 215 千円(13.4%)の減少、収入未済額は前年度に比べて 3,824 千円(4.8%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	7,692,903	9,242,717	△ 1,549,814	△ 16.8
調 定 額(B)	7,027,220	7,925,231	△ 898,012	△ 11.3
収入済額(C)	6,942,044	7,843,665	△ 901,621	△ 11.5
不納欠損額(D)	1,392	1,608	△ 215	△ 13.4
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	83,783	79,958	3,824	4.8

ここで収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、収入済額は 2,785,904 千円で、前年度に比べて 63,738 千円(2.2%)減少している。これは、主に繰入金で 316,392 千円 (127.5%)、寄付金で 14,778 千円 (59.9%) 増加したものの、町税で 412,168 千円(21.3%) 減少したことによるものである。

一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、収入済額は、4,156,141 千円で、前年度に比べて 837,882 千円(16.8%)減少している。これは、主に国庫支出金で 46,927 千円 (9.3%) 増加したものの、地方交付税で 124,477 千円 (5.5%)、町債で 772,102 千円 (46.7%) 減少したことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は 40.1%で前年度 36.3%から 3.8 ポイント上回っている。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	31年度		30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	2,785,904	40.13	2,849,642	36.33	△ 63,738	△ 2.2
町 税	1,521,609	21.92	1,933,778	24.65	△ 412,168	△ 21.3
そ の 他	1,264,294	18.21	915,864	11.68	348,430	38.0
依 存 財 源	4,156,141	59.87	4,994,023	63.67	△ 837,882	△ 16.8
地 方 交 付 税	2,152,598	31.01	2,277,075	29.03	△ 124,477	△ 5.5
国・県支出金	908,307	13.08	843,003	10.75	65,304	7.7
町 債	881,202	12.69	1,653,304	21.08	△ 772,102	△ 46.7
そ の 他	214,034	3.08	220,641	2.81	△ 6,607	△ 3.0
合 計	6,942,044	100	7,843,665	100	△ 901,621	△ 11.5

決算審査資料第6表

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
一 般 会 計	7,692,903	7,027,220	6,942,044	1,392	83,783	90.2	98.8
町 税	1,536,726	1,549,140	1,521,609	960	26,571	99.0	98.2
地 方 譲 与 税	48,020	47,642	47,642	-	-	99.2	100.0
利 子 割 交 付 金	745	715	715	-	-	96.0	100.0
配 当 割 交 付 金	3,100	3,101	3,101	-	-	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,616	1,617	1,617	-	-	100.1	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	142,211	142,208	142,208	-	-	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,190	9,190	9,190	-	-	100.0	100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,604	2,606	2,606	-	-	100.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	8,593	6,352	6,352	-	-	73.9	100.0
地 方 交 付 税	2,162,178	2,152,598	2,152,598	-	-	99.6	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	634	603	603	-	-	95.1	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	127,392	113,338	112,852	433	53	88.6	99.6
使 用 料 及 び 手 数 料	109,425	123,955	104,390	-	19,565	95.4	84.2
国 庫 支 出 金	775,234	547,395	547,395	-	-	70.6	100.0
県 支 出 金	416,829	360,912	360,912	-	-	86.6	100.0
財 産 収 入	43,472	51,184	51,157	-	27	117.7	99.9
寄 附 金	37,219	39,448	39,448	-	-	106.0	100.0
繰 入 金	742,235	565,499	565,499	-	-	76.2	100.0
繰 越 金	268,064	268,064	268,064	-	-	100.0	100.0
諸 収 入	114,014	160,452	122,884	-	37,567	107.8	76.6
町 債	1,143,402	881,202	881,202	-	-	77.1	100.0

ア 町 税

町税の収入済額は 1,521,609 千円で、予算現額 1,536,726 千円に対し 15,117 千円(1.0%)下回っており、調定額 1,549,140 千円に対し 27,531 千円(1.8%)下回っている。収入未済額 26,571 千円の主なものは、個人町民税 10,822 千円(調定比 4.1%)、固定資産税 14,537 千円(調定比 1.3%)である。

不納欠損額 960 千円(調定比 0.06%)の主なものは、個人町民税 434 千円(調定比 0.2%)、固定資産税 476 千円(調定比 0.04%)である。

収入済額は、前年度(1,933,778 千円)に比べて 412,168 千円(21.3%)減少している。これは、主に固定資産税で 367,738 千円(24.3%)減少したことによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度に比べて、個人町民税で 0.2 ポイント悪化し、全体で 0.5 ポイント悪化した 98.2%となっている。

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	1,532,666	1,544,993	1,517,463	960	26,571	99.0	98.2
町 民 税	323,432	309,023	297,734	434	10,855	92.1	96.3
個 人	249,604	264,469	253,213	434	10,822	101.4	95.7
法 人	73,828	44,554	44,521	-	33	60.3	99.9
固 定 資 産 税	1,142,519	1,160,735	1,145,722	476	14,537	100.3	98.7
固 定 資 産 税	1,142,256	1,160,472	1,145,459	476	14,537	100.3	98.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	263	263	263	-	-	100.1	100.0
軽 自 動 車 税	29,411	30,624	29,396	49	1,179	99.9	96.0
市 町 村 た ば こ 税	37,304	44,610	44,610	-	-	119.6	100.0
目 的 税	4,060	4,147	4,147	-	-	102.1	100.0
入 湯 税	4,060	4,147	4,147	-	-	102.1	100.0
合 計	1,536,726	1,549,140	1,521,609	960	26,571	99.0	98.2

決算審査資料第7表

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、現年課税分が 0.2 ポイント、滞納繰越分が 7.3 ポイント悪化している。

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	1,530,807	1,525,886	1,516,797	-	9,089	99.1	99.4
滞納繰越分	5,919	23,254	4,813	960	17,482	81.3	20.7
合 計	1,536,726	1,549,140	1,521,609	960	26,571	99.0	98.2

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税などの国税として徴収されたうちの一定額を地方に譲与するものである。収入済額は 47,642 千円で、前年度(48,057 千円)に比べて 415 千円(0.9%)減少している。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 譲 与 税	48,020	47,642	47,642	-	-	99.2	100.0

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 715 千円で、前年度(1,553 千円)に比べて 838 千円(54.0%)減少している。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利 子 割 交 付 金	745	715	715	-	-	96.0	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、特定配当等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 3,101 千円で、前年度(2,694 千円)に比べて 407 千円(15.1%)増加している。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配 当 割 交 付 金	3,100	3,101	3,101	-	-	100.0	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 1,617 千円で、前年度(1,938 千円)に比べて 321 千円(16.6%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,616	1,617	1,617	-	-	100.1	100.0

カ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は142,208千円で、前年度(147,930千円)に比べて5,722千円(3.9%)減少している。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	142,211	142,208	142,208	-	-	100.0	100.0

キ 自動車取得税交付金及び自動車税環境性能割交付金

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税のうちの一定割合が道路の延長及び面積按分により市町村に交付されるものである。

なお、令和元年10月に自動車税環境性能割交付金が創設されたことにより廃止となった。収入済額は9,190千円で、前年度(16,651千円)に比べて7,461千円(44.8%)減少している。

自動車取得税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自動車取得税交付金	9,190	9,190	9,190	-	-	100.0	100.0

自動車税環境性能割交付金は、令和元年10月から燃費性能等に応じて、自動車を取得したときに課税され、県に納められた環境性能割交付金のうちの一定割合が道路の延長及び面積按分により市町村に交付されるものである。収入済額は2,606千円である。

自動車税環境性能割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自動車税環境性能割交付金	2,604	2,606	2,606	-	-	100.1	100.0

ク 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は6,352千円で、前年度(1,153千円)に比べて5,199千円(450.9%)増加している。

これは、子ども・子育て支援臨時交付金により増加したものである。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	8,593	6,352	6,352	-	-	73.9	100.0

ケ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が均しく標準的な行政を行えるようにするため交付されるものである。収入済額は 2,152,598 千円で、前年度(2,277,075 千円)に比べて 124,477 千円(5.5%)減少している。

これは、普通交付税においては、公債費基礎数値報告誤りにより減少したものである。

特別交付税においては、災害関連支出により、前年度に比べて 17,057 千円(7.5%)減少している。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	2,162,178	2,152,598	2,152,598	-	-	99.6	100.0

コ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は 603 千円で、前年度(665 千円)に比べて 62 千円(9.3%)減少している。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	634	603	603	-	-	95.1	100.0

サ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の経費に充てるために、その事業により利益を得る一部の者から徴する金銭等である。収入済額は 112,852 千円で、予算現額 127,392 千円に対し 14,540 千円(11.4%)下回っており、調定額 113,338 千円に対しても 486 千円(0.4%)下回っており、前年度(114,257 千円)に比べても 1,405 千円(1.3%)減少している。

不能欠損額 433 千円、収入未済額 53 千円は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、民生費負担金で 3.9 ポイント悪化した 85.6%、全体として前年度同様の 99.6%となっている。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	127,392	113,338	112,852	433	53	88.6	99.6

シ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、特定の人のために何らかの便益を与えることにより、その受益に対して実費負担的な徴収金である。収入済額は 104,390 千円で、予算現額 109,425 千円に対し 5,035 千円(4.6%)、調定額 123,955 千円に対し 19,565 千円(15.8%)それぞれ下回っており、前年度(91,306 千円)に比べて 13,084 千円(14.3%)増加している。

収入未済額 19,565 千円の主なものは、町営住宅使用料(過年度分を含む。) 19,255 千円(調定比 15.5%)、幼稚園使用料(過年度分を含む。) 125 千円(調定比 0.1%)である。

町営住宅使用料の収入未済額の内訳は、現年度分で 615 千円(調定比 0.5%)、過年度分で 18,640 千円(調定比 15.0%)となっており、現年度収入未済額が、昨年度と比べ 727 千円(54.7%)減少している。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、1.8 ポイント改善した 84.2%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	109,425	123,955	104,390	-	19,565	95.4	84.2

ス 国庫支出金

国庫支出金は、地方団体の支出する特定の経費に対して国が負担する一切の支出金で、特別の用途が指定されていない地方交付税は含まれない。収入済額は 547,395 千円で、予算現額に対し 227,839 千円(29.4%)下回っている。これは、主に災害復旧費国庫補助金のうち、農林水産施設災害復旧費国庫補助金 128,996 千円(74.8%) 公共土木施設災害復旧費国庫補助金 49,551 千円(55.3%)それぞれ下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(500,468 千円)に比べて、主に災害廃棄物処理事業費補助金、二酸化炭素排出抑制対策事業補助金など衛生費国庫補助金で 23,011 千円(91.3%)したもの、子ども子育て支援臨時交付金の民生費国庫補助金で 7,987 千円(279.1%)、教育施設整備費国庫補助金による教育費国庫補助金において 55,483 千円(著増)、災害復旧費国庫補助金で 57,504 千円(220.3%)増加したことにより、あわせて 46,927 千円(9.4%)増加している。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国 庫 支 出 金	775,234	547,395	547,395	-	-	70.6	100.0

セ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様に、法令によって負担を義務付けられているもの、奨励上の必要から支出される任意的なもの、本来、県が施行すべき事務であるが便宜上、町に委託したほうが効率的かつ経済的である場合に委託金として支出するものである。収入済額は360,912千円で、予算現額に対し55,917千円(13.4%)下回っている。これは、主に県補助金の農林水産業費県補助金で29,795千円(45.7%)、土木費県補助金で13,600千円(69.0%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(342,535千円)に比べて18,377千円(5.4%)増加している。これは、認定こども園措置費等で民生費県負担金が7,606千円(4.5%)減少したものの、主に土木建築公共事業移譲交付金の広島県移譲事務交付金29,939千円(63.7%)、選挙費委託金、統計調査費委託金の総務費委託金9,133千円(74.1%)の増加によるものである。

県支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
県 支 出 金	416,829	360,912	360,912	-	-	86.6	100.0

ソ 財産収入

財産収入は、町が有する財産を貸付け、私権を設定したり、出資、交換、または売払いをしたことによって生じた現金収入である。収入済額は51,157千円で、予算現額に対し7,685千円(17.7%)上回っている。これは、財産売払収入で7,645千円(著増)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(49,843千円)に比べて1,314千円(2.6%)増加している。これは、財産売払収入で1,949千円(34.2%)増加したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、普通財産と定住促進住宅の土地売払収入である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 収 入	43,472	51,184	51,157	-	27	117.7	99.9

タ 寄 附 金

寄附金は、私法上の贈与であって、金銭に限られている。収入済額は 39,448 千円で、前年度(24,670 千円)に比べて 14,778 千円(59.9%)増加している。

寄附金の全額は、ふるさと納税寄附金である。

寄付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	37,219	39,448	39,448	-	-	106.0	100.0

チ 繰 入 金

繰入金は、一般会計、他の特別会計及び基金等の間において、相互に運用することで、1の会計から他の会計に所属を移される場合が繰入といい、その逆は繰出という名称に変わる。収入済額は 565,499 千円で、予算現額に対し 176,736 千円(23.8%)下回っている。これは、主に財政調整基金繰入金で 155,767 円(25.7%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(248,567 千円)に比べて 316,932 千円(127.5%)増加している。これは、主に介護保険事業特別会計繰入金で 1,988 千円(9.0%)減少したものの、財政調整基金繰入金で 300,000 千円(200.0%)、垂水団地基金繰入金 4,264 千円(皆増)増加したことによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 入 金	742,235	565,499	565,499	-	-	76.2	100.0

ツ 繰 越 金

繰越金は、決算上の剰余金が生じたときに地方自治法の規定により、翌年度の財源として繰り越すものをいう。収入済額は 268,064 千円で、前年度(266,036 千円)に比べて 2,028 千円(0.8%)増加している。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	268,064	268,064	268,064	-	-	100.0	100.0

テ 諸 収 入

諸収入は、いずれの収入科目に組み入れることができない収入を一括して計理するもので、主なものは、延滞金、町預金利子、貸付金元利収入、弁償金等がある。収入済額は122,884千円で、予算現額に対し8,870千円(7.8%)上回っている。これは、主に貸付金元利収入で6,147千円(11.7%)、(目)雑入で2,454千円(4.0%)上回ったことによるものである。

収入未済額36,706千円の主なものは、民生費貸付金元利収入18,097千円(調定比19.3%)、教育費貸付金元利収入17,014千円(調定比18.2%)である。

収入済額は、前年度(121,185千円)に比べて1,699千円(1.4%)増加している。これは、主に(目)雑入が1,937千円(3.1%)増加したことによるものである。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
諸 収 入	114,014	160,452	122,884	-	37,567	107.8	76.6

ト 町 債

町債は、町が事業を行おうとする際の長期の借入金である。収入済額は881,202千円で、予算現額に対し262,200千円(22.9%)下回っている。これは、主に農林水産業債64,700千円(72.0%)、土木債92,000千円(62.5%)それぞれ下回ったことによるものである。

町債の発行は、前年度(1,653,304千円)に比べて772,102千円(46.7%)減少している。これは、主に、産業会館整備事業等の商工債で107,900千円(368.4%)、東野小学校改修事業等の教育債で198,700千円(297.3%)増加したものの、総務債の臨時財政対策債19,202千円(14.4%)、地域振興基金事業12,000千円(皆減)、農林水産業債の排水機場整備事業で230,900千円(著減)、土木債の定住促進受託整備事業671,500千円(皆減)減少したことによるものである。

町債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
町 債	1,143,402	881,202	881,202	-	-	77.1	100.0

(2) 歳出

31年度の歳出決算は、予算現額 7,692,903 千円に対し、支出済額は 6,757,937 千円(執行率 87.8%)で、翌年度繰越額 399,814 千円(予算比 5.2%)、不用額 535,152 千円(予算比 7.0%)となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	7,692,903	9,242,717	△ 1,549,814	△ 16.8
支出済額(B)	6,757,937	7,575,601	△ 817,664	△ 10.8
翌年度繰越額(C)	399,814	399,872	△ 58	△ 0.0
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	535,152	1,267,244	△ 732,092	△ 57.8

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

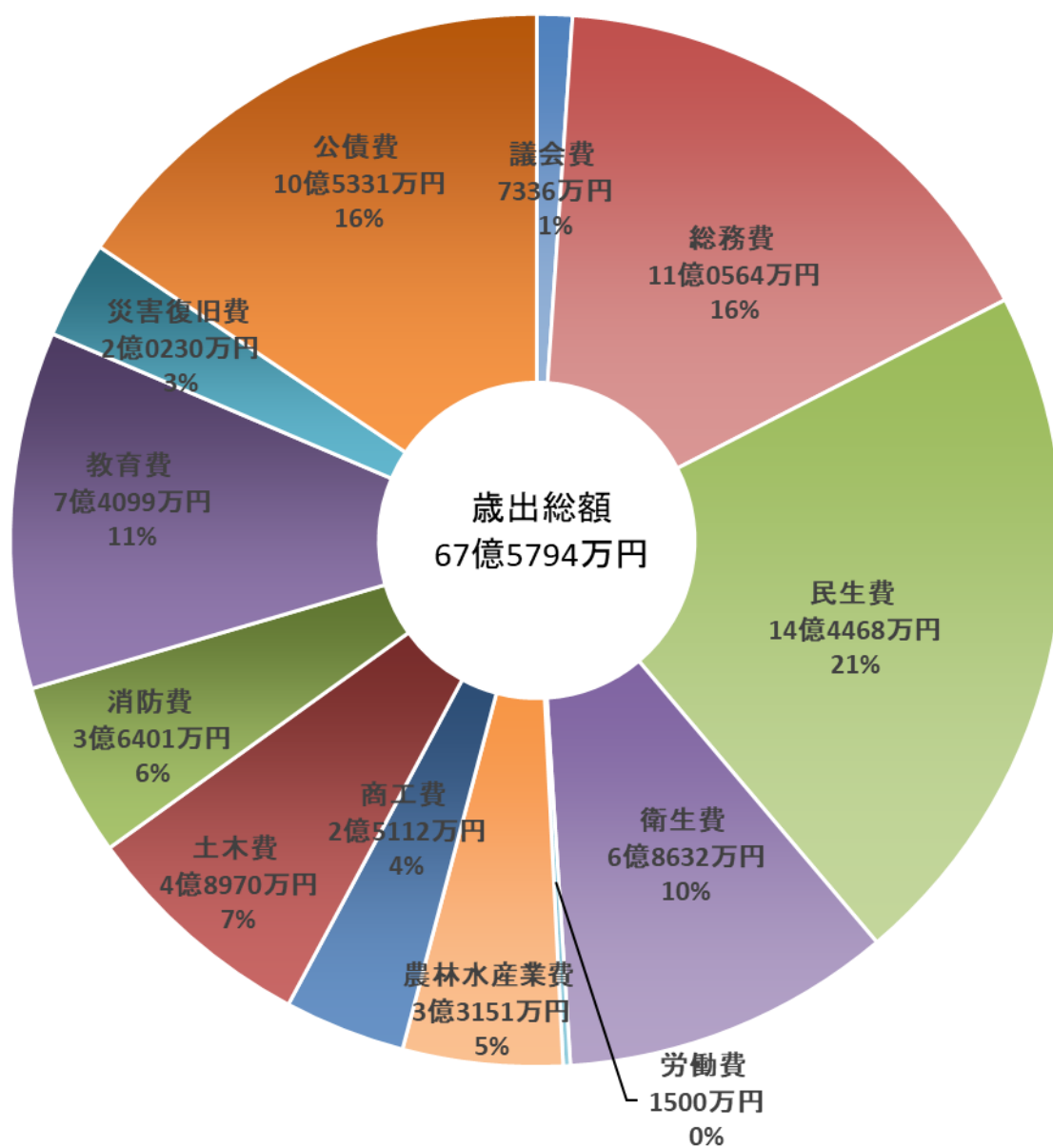
款別（目的別）歳出の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	75,605	73,359	-	2,246	97.0
総 務 費	1,241,970	1,105,636	60,537	75,797	89.0
民 生 費	1,562,771	1,444,679	-	118,092	92.4
衛 生 費	725,027	686,324	-	38,703	94.7
労 働 費	15,000	15,000	-	-	100.0
農 林 水 産 業 費	454,821	331,507	82,794	40,520	72.9
商 工 費	285,170	251,121	4,998	29,051	88.1
土 木 費	703,033	489,704	159,429	53,900	69.7
消 防 費	380,166	364,010	-	16,156	95.8
教 育 費	772,157	740,989	-	31,168	96.0
災 害 復 旧 費	420,690	202,300	92,056	126,334	48.1
公 債 費	1,053,492	1,053,307	-	185	100.0
諸 支 出 金	1	-	-	1	-
予 備 費	3,000	-	-	3,000	-

決算審査資料第9表

一般会計 目的別歳出の状況



ア 議会費

議会費の支出済額は 73,359 千円で、予算現額に対し 97.0%の執行率となっており、不用額は 2,246 千円(2.9%)である。支出済額は、前年度(73,197 千円)に比べて、委託料の増により 162 千円(0.2%)増加している。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	75,605	73,359	-	2,246	97.0

イ 総務費

総務費の支出済額は 1,105,636 千円で、総務管理費の本庁舎改修工事 60,537 千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し 88.0%の執行率となっており、不用額は 67,124 千円(6.3%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費で職員手当等・共済費の人件費など 41,777 千円、企画費の職員手当等・共済費の人件費、旅費及び負担金補助及び交付金など 14,354 千円、教育の島推進費の賃金、報償費及び需用費など 8,162 千円である。

支出済額は、前年度(1,152,501 千円)に比べて 46,865 千円(4.1%)減少している。これは、主に総務管理費の財産管理費で工事請負費など 12,902 千円(25.7%)、教育の島推進室費の委託料など 23,680 千円(21.7%)、基金費の基金積立金 12,863 千円(6.8%)減少したことによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,062,505	934,844	60,537	67,124	88.0
徴税費	88,612	84,039	-	4,573	94.8
戸籍住民基本台帳費	71,975	69,552	-	2,423	96.6
選挙費	14,848	14,138	-	710	95.2
統計調査費	3,028	2,260	-	768	74.6
監査委員費	1,002	804	-	198	80.2
合計	1,241,970	1,105,636	60,537	75,797	89.0

ウ 民生費

民生費の支出済額は 1,444,679 千円で、予算現額に対し 92.4%の執行率となっており、不用額は 118,092 千円(7.6%)となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で、国民健康保険事業特別会計繰出金など 74,093 千円、社会福祉費の障害者福祉費で、重度心身障害者医療費の扶助費など 4,395 千円、生活保護費の扶助費など 14,858 千円である。

支出済額は、前年度(1,416,860 千円)に比べて 27,819 千円(2.0%)増加している。これは主に、生活保護費の(目)扶助費で 15,148 千円(17.8%)減少したものの、社会福祉費では、障害者福祉費の扶助費など 18,273 千円(5.6%)、児童福祉費では、児童措置費の委託料など 51,999 千円(22.3%)増加したことによるものである。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	1,143,580	1,057,533	-	86,047	92.5
児童福祉費	312,755	295,575	-	17,180	94.5
生活保護費	106,429	91,571	-	14,858	86.0
災害救助費	7	-	-	7	-
合計	1,562,771	1,444,679	-	118,092	92.4

エ 衛生費

衛生費の支出済額は 686,324 千円で、予算現額に対し 94.7%の執行率となっており、不用額は 38,703 千円(5.3%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費で報償費など 89,502 千円、保健事業費で報償費、委託料など 6,504 千円、清掃費の清掃総務費の負担金補助及び交付金 4,845 千円などである。

支出済額は、前年度(662,402 千円)に比べて 5,922 千円(0.9%)増加している。これは、主に、清掃費の清掃総務費で広島中央環境衛生組合への負担金補助及び交付金が 15,451 千円(7.0%)増加したことによるものである。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	223,120	189,517	-	33,603	84.9
清掃費	296,673	291,574	-	5,099	98.3
上水道費	205,234	205,233	-	1	100.0
合計	725,027	686,324	-	38,703	94.7

オ 労働費

労働費の支出済額は 15,000 千円で、予算現額に対し 100.0%の執行率となっている。

支出済額は、前年度(15,000 千円)と同額で、中国労働金庫への預託金である。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働費	15,000	15,000	-	-	100.0

カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 331,507 千円で、農業費の小規模農業基盤整備費で 3,934 千円、農地整備諸費で 27,512 千円、大崎東地区畑地帯総合整備事業で 19,482 千円の 50,928 千円と、林業費の林道天満線新設改良費で 19,280 千円、小規模崩壊地復旧費で 5,406 千円の 24,686 千円と、水産業費の漁港建設改良費負担金で 7,180 千円の 82,794 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 72.9%の執行率となっており、不用額は 40,520 千円(8.9%)である。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費で負担金補助及び交付金など 9,056 千円、林業費の林道新設改良費の 13,180 千円、水産業費の水産業振興費で委託料など 3,001 千円である。

支出済額は、前年度(446,901 千円)に比べて 115,394 千円(25.8%)減少している。これは、農地整備諸費と大崎東地区畑地帯総合整備事業の翌年度繰越によるものである。

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	241,894	171,790	50,928	19,176	71.0
林業費	75,744	34,695	24,686	16,363	45.8
水産業費	137,183	125,023	7,180	4,980	91.1
合計	454,821	331,507	82,794	40,520	72.9

キ 商工費

商工費の支出済額は 251,121 千円で、商工費の自然公園施設費で 4,998 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 88.1%の執行率となっており、不用額は 29,051 千円(10.2%)である。

不用額の主なものは、商工振興費の負担金補助及び交付金など 15,163 千円、商工観光施設費の産業会館管理運営費などで 6,216 千円である。

支出済額は、前年度(137,963 千円)に比べて 113,158 千円(82.0%)増加している。これは、産業会館管理運営費の工事請負費で 101,432 千円(皆増)増加したことによるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	285,170	251,121	4,998	29,051	88.1

ク 土木費

土木費の支出済額は 489,704 千円で、道路橋りょう費の道路維持費で 24,200 千円、道路新設改良費の町道明石原田線改良事業で 21,216 千円、町道沖浦本郷線道路改良事業で 27,000 千円、単独道路改良事業で 7,251 千円、町道草木線道路改良事業で 11,625 千円、県道改良事業負担金で 17,346 千円の 108,638 千円と、河川費の河川維持管理費で 8,425 千円、急傾斜地対策費で 36,757 千円の 45,182 千円と、港湾費の港湾建設県営海岸保全事業負担金で 5,609 千円をあわせて 159,429 千円を繰り越したことにより、予算現額に対し 69.7%の執行率となっており、不用額は 53,900 千円(7.7%)である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費の工事請負費や委託料など 20,155 千円、都市計画費の公共下水道繰出金など 13,932 千円などである。

支出済額は、前年度(1,298,142 千円)に比べて 799,438 千円(61.3%)減少している。これ

は、住宅建設費の大串定住促進住宅建設工事が竣工したことによるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	52,388	50,292	-	2,096	96.0
道路橋りょう費	296,925	163,895	108,638	24,392	55.2
河川費	139,736	92,464	45,182	2,090	66.2
港湾費	17,868	4,841	5,609	7,418	27.1
都市計画費	109,182	95,250	-	13,932	87.2
住宅費	86,934	82,963	-	3,971	95.4
合計	703,033	489,704	159,429	53,900	69.7

ケ 消防費

消防費の支出済額は 364,010 千円で、予算現額に対し 95.8%の執行率となっており、不用額は 16,156 千円(4.2%)である。

不用額の主なものは、常備消防費で委託料など 5,501 千円、非常備消防費で報償費など 6,939 千円である。

支出済額は、前年度(473,511 千円)に比べて 109,501 千円(23.1%)減少している。これは、主に消防施設整備費の垂水消防屯所新築工事などで 17,763 千円(30.8%)減少し、非常備消防費の垂水排水機場ポンプ更新工事が竣工したことによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	380,166	364,010	-	16,156	95.8

コ 教育費

教育費の支出済額は 740,989 千円で、予算現額に対し 96.0%の執行率となっており、不用額は 31,168 千円(4.0%)である。

不用額の主なものは、教育総務費の事務局費、小学校費の学校管理費、中学校の学校管理費、社会教育費の社会教育総務費、保健体育費の給食センター費の職員手当等・共済費の人員費や保健体育費の駅伝大会中止による補助金などである。

支出済額は、前年度(478,993千円)に比べて260,996千円(154.4%)増加している。これは主に、小学校費の学校施設整備費で東野小学校大規模改修工事に195,511千円(著増)、幼稚園費の学校施設整備費で大崎上島幼稚園増改築工事に51,369千円(皆増)、社会教育費の公民館費で木江公民館・木江支所改修工事に56,339千円(著増)、それぞれ増加したことによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	129,441	122,778	-	6,663	94.9
小学校費	249,291	242,812	-	6,479	97.4
中学校費	22,653	20,113	-	2,540	88.8
幼稚園費	91,546	88,267	-	3,279	96.4
修学奨励費	14,494	14,475	-	19	99.9
社会教育費	172,215	165,826	-	6,389	96.3
保健体育費	92,517	86,720	-	5,797	93.7
合計	772,157	740,989	-	31,168	96.0

サ 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、202,300千円で、農林水産業施設災害復旧費の農地災害復旧事業51,686千円、農業用施設災害復旧事業28,370千円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業12,000千円のあわせて92,056千円を繰り越したことにより予算現額に対し、48.1%の執行率となっており、不用額は126,334千円(30.0%)である。

災害復旧費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産業施設 災害復旧費	242,444	75,358	80,056	87,030	31.1
公共土木施設 災害復旧費	156,002	109,665	12,000	34,337	70.3
その他施設災害 復旧費	18,244	16,264	-	1,980	89.1
被災者生活 再建支援費	4,000	1,014	-	2,986	25.4
合計	420,690	202,300	92,056	126,334	48.1

シ 公債費

公債費の支出済額は 1,053,307 千円で、予算現額に対しほぼ 100.0%の執行率となっており、不用額は 185 千円(0.0%)である。

支出済額は、前年度(1,163,249 千円)に比べて 109,942 千円(9.5%)減少している。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,053,492	1,053,307	-	185	100.0

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		発行額	償還額	
公 共 事 業 等 債	109,727	5,800	18,223	97,304
公 営 事 業 建 設 事 業 債	51,318		10,103	41,215
災 害 復 旧 事 業 債	162,239	39,500	4,756	196,983
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	149,475		28,604	120,871
一 般 単 独 事 業 債	1,968,824	134,700	203,653	1,899,871
辺 地 対 策 事 業 債	36,858	3,500	8,969	31,389
過 疎 対 策 事 業 債	4,452,943	570,000	326,202	4,696,741
財 源 対 策 債	252,241	1,600	45,345	208,496
減 税 補 て ん 債	22,924		5,648	17,276
臨 時 財 政 対 策 債	2,771,996	114,102	257,129	2,628,969
合 計	9,978,545	869,202	908,632	9,939,115

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額は、次表のとおりである。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	31年度
国民健康保険事業繰出金	83,545	86,347	95,259	102,454
介護保険事業繰出金	245,402	260,605	247,735	250,476
後期高齢者医療保険事業繰出金	53,999	56,730	58,711	54,474
簡易水道事業繰出金	108,130	-	-	-
公共下水道事業繰出金	79,975	73,291	66,200	74,636
農業集落排水事業繰出金	35,984	30,751	49,300	25,600
漁業集落排水事業繰出金	30,015	32,635	48,600	45,600
港湾管理繰出金	-	-	1,000	400
漁港管理繰出金	800	1,540	1,420	600
交通事業繰出金	17,300	14,000	28,000	38,000
干拓地管理繰出金	128,000	264,081	42,701	4,564
合 計	783,150	819,980	638,926	596,804

(4) 主な公共施設の管理運営状況

前年度に比べて事業費が増加している主な公共施設は、海と島の歴史資料館である。大望月邸映像装置交換工事 2,083 千円によるものである。

また、利用者（回）数をみると、すべての施設で前年度に比べて減少しているが、大きな要因は新型コロナウイルス感染症対策により、年度末に自主休業したことによるものと思われる。

主な公共施設の事業費及び利用者数の状況

（単位 金額：千円、利用者数：人、比率：％）

施設名	事業費			利用者(回)数		
	31年度	30年度	増減率	31年度	30年度	増減率
ふれあいの館	14,272	15,906	△ 10.3	19,475	19,635	△ 0.8
火葬場大峰苑	14,393	14,372	0.1	135	146	△ 7.5
観光案内所	7,768	7,698	0.9	6,806	7,240	△ 6.0
海と島の歴史資料館	7,247	4,904	47.8	2,292	2,797	△ 18.1
ふれあい郷土資料館	3,165	2,804	12.9	2,263	2,954	△ 23.4
町民運動公園	491	489	0.3	141	167	△ 15.6
情報プラザ・エル	12,580	11,649	8.0	21,659	22,781	△ 4.9
文化センターホール神峰	15,601	22,337	△ 30.2	22	27	△ 18.5

※各課から提出された決算審査資料、主要施策説明書より作成している。

4 特別会計

平成31年度の特別会計の決算額は、予算現額 3,310,260 千円に対し

歳入 3,171,410 千円（対予算比 95.8%）

歳出 3,099,538 千円（対予算比 93.6%）

で差し引き 71,872 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支は同額となる。

また、前年度の実質収支は 60,493 千円の黒字であったので、単年度収支は、11,379 千円の黒字となる。

この決算収支状況を、特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

（単位 千円）

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
国民健康保険事業	1,087,966	1,087,227	738	-	738	497
介護保険事業	1,516,853	1,447,613	69,240	-	69,240	11,855
後期高齢者医療保険事業	170,476	169,213	1,263	-	1,263	△ 67
公共下水道事業	142,200	142,092	108	-	108	62
農業集落排水事業	37,916	37,819	97	-	97	27
漁業集落排水事業	75,046	75,019	28	-	28	△ 36
港湾管理	19,920	19,892	29	-	29	△ 78
漁港管理	3,274	3,235	39	-	39	△ 245
交通事業	102,153	101,826	327	-	327	△ 638
干拓地管理	15,607	15,603	4	-	4	1
合計	3,171,410	3,099,538	71,872	-	71,872	11,379

(1) 国民健康保険事業特別会計

31年度の決算額は、予算現額 1,122,888 千円に対し

歳入 1,087,966 千円 (対予算比 96.9%)

歳出 1,087,227 千円 (対予算比 96.8%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 738 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 241 千円の黒字であったので、単年度収支は 497 千円の黒字となる。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,087,966	1,061,838	26,128	2.5
歳出(B)	1,087,227	1,061,596	25,631	2.4
形式収支(C)=(A)-(B)	738	241	497	206.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	738	241	497	206.1
単年度収支	497	△ 16,818	17,315	103.0

ア 歳入

予算現額 1,122,888 千円に対し、調定額は 1,117,886 千円、収入済額は 1,087,966 千円、収入未済額は 29,029 千円となっている。前年度と比べると、収入済額は 26,128 千円(2.5%)増加し、不納欠損額は 614 千円(40.8%)減少し、収入未済額は 3,508 千円(13.7%)増加している。収入済額の増加は、繰越金が 16,817 千円減少したものの、国民健康保険税が 1,640 千円、広島県国民健康保険団体連合会からの共同事業交付金が 57,823 千円増加したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,122,888	1,121,053	1,835	0.2
調定額(B)	1,117,886	1,088,864	29,022	2.7
収入済額(C)	1,087,966	1,061,838	26,128	2.5
不納欠損額(D)	891	1,504	△ 614	△ 40.8
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	29,029	25,521	3,508	13.7

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	144,803	173,976	144,056	891	29,029	99.5	82.8
使用料及び手数料	50	40	40	-	-	79.2	100.0
県支出金	798,372	835,064	835,064	-	-	104.6	100.0
財産収入	197	197	197	-	-	100.1	100.0
繰入金	176,100	105,235	105,235	-	-	59.8	100.0
繰越金	241	241	241	-	-	100.1	100.0
諸収入	3,125	3,133	3,133	-	-	100.3	100.0
合計	1,122,888	1,117,886	1,087,966	891	29,029	96.9	97.3

収入済額は、予算現額に比べて 34,922 千円下回っている。これは、主に県支出金が 36,692 千円上回ったものの、繰入金が 70,865 千円下回ったことによるものである。

国民健康保険税は、予算現額 144,803 千円に対し、調定額は 173,976 千円、収入済額は 144,056 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて、1.6 ポイント悪化し、82.8% になっている。また、前年度と比べて、現年度分は 1.2 ポイント悪化し、滞納繰越分は 1.6 ポイント悪化している。

国民健康保険税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	140,223	148,763	139,381	-	9,383	99.4	93.7
滞納繰越分	4,580	25,212	4,675	891	19,647	102.1	18.5
合計	144,803	173,976	144,056	891	29,029	99.5	82.8

イ 歳出

予算現額 1,122,888 千円に対し、支出済額は 1,087,227 千円(執行率 96.8%)で、不用額は 35,661 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 25,631 千円(2.4%)増加しているが、これは、主に諸支出金が 24,095 千円減少しているが、保険給付費が 16,037 千円、医療給付費、後期高齢者支援金が 27,668 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,122,888	1,121,053	1,835	0.2
支出済額(B)	1,087,227	1,061,596	25,631	2.4
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	35,661	59,457	△ 23,796	△ 40.0

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	34,795	33,610	-	1,185	96.6
保険給付費	782,315	756,635	-	25,680	96.7
国民健康保険事業費納付金	282,587	279,850	-	2,737	99.0
保険事業費	17,380	16,554	-	826	95.2
基金積立金	198	197	-	1	99.6
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	612	382	-	230	62.4
予備費	5,000	-	-	5,000	-
合計	1,122,888	1,087,227	-	35,661	96.8

支出済額は、予算現額に比べて 35,661 千円下回っている。これは、主に保険給付費が 25,680 千円下回ったことによるもので、保険給付費の療養諸費で 19,065 千円の不用額が生じている。

(2) 介護保険事業特別会計

31年度の決算額は、予算現額 1,563,274 千円に対し

歳入 1,516,853 千円 (対予算比 97.0%)

歳出 1,476,003 千円 (対予算比 94.4%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 69,240 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 57,385 千円の黒字であったので、単年度収支は 11,855 千円の黒字となる。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、本年度は第7期(平成30～令和2年度)の2年度目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,516,853	1,533,389	△ 16,536	0.0
歳出(B)	1,447,613	1,476,003	△ 28,391	△ 1.9
形式収支(C)=(A)-(B)	69,240	57,385	11,855	20.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	69,240	57,385	11,855	20.7
単年度収支	11,855	△ 2,667	14,522	544.5

ア 歳入

予算現額 1,563,274 千円に対し、調定額は 1,518,719 千円、収入済額は 1,516,853 千円、収入未済額は 1,327 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 16,536 千円(1.1%)、不納欠損額は 58 千円(9.7%)減少し、収入未済額は 89 千円(7.2%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,563,274	1,575,945	△ 12,671	△ 0.8
調定額(B)	1,518,719	1,535,224	△ 16,505	△ 1.1
収入済額(C)	1,516,853	1,533,389	△ 16,536	△ 1.1
不納欠損額(D)	539	597	△ 58	△ 9.7
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	1,327	1,238	89	7.2

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	263,746	263,585	261,719	539	1,327	99.2	99.3
使用料及び手数料	1	11	11	-	-	1,100.0	100.0
国庫支出金	390,336	386,193	386,193	-	-	98.9	100.0
支払基金交付金	382,592	353,849	353,849	-	-	92.5	100.0
県支出金	218,252	206,798	206,798	-	-	94.8	100.0
財産収入	315	313	313	-	-	99.4	100.0
繰入金	250,476	250,476	250,476	-	-	100.0	100.0
繰越金	57,385	57,385	57,385	-	-	100.0	100.0
諸収入	171	108	108	-	-	63.0	100.0
合計	1,563,274	1,518,719	1,516,853	539	1,327	97.0	99.9

収入済額は、予算現額に比べて 46,421 千円下回っている。これは、主に保険料が 2,027 千円、国庫支出金が 4,143 千円、支払基金交付金が 31,443 千円、県支出金が 11,454 千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	263,646	261,930	261,325	-	605	99.1	99.8
滞納繰越分	100	1,656	394	539	722	394.3	23.8
合計	263,746	263,585	261,719	539	1,327	99.2	99.3

保険料は、予算現額 263,746 千円に対し、調定額は 263,585 千円、収入済額は 261,719 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と同率の 99.3% になっている。また、前年度と比べて、現年度分は同率で、滞納繰越分は 13.7 ポイント悪化している。

イ 歳出

予算現額 1,563,274 千円に対し、支出済額は 1,447,613 千円(執行率 92.6%)、不用額は 115,661 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 28,391 千円(1.9%)減少しているが、これは、主に基金積立金が 7,862 千円増加したものの、保険給付費が 17,724 千円、地域支援事業費が 6,127 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,563,274	1,575,945	△ 12,671	△ 0.8
支出済額(B)	1,447,613	1,476,003	△ 28,391	△ 1.9
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	115,661	99,942	15,720	15.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	56,585	52,944	-	3,641	93.6
保険給付費	1,377,690	1,284,225	-	93,465	93.2
地域支援事業費	68,592	50,481	-	18,111	73.6
財政安定化基金拠出金	1	-	-	1	-
基金積立金	27,648	27,647	-	1	100.0
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	32,457	32,316	-	141	99.6
予備費	300	-	-	300	-
合計	1,563,274	1,447,613	-	115,661	92.6

支出済額は、予算現額に比べて 115,661 千円下回っている。これは、主に保険給付費が 93,465 千円、地域支援事業費が 18,111 千円下回ったことによるもので、保険給付費の介護サービス等諸費で 72,884 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で 8,566 千円、包括的支援事業費・任意事業費で 5,792 千円の不用額が生じている。

保険給付費の状況をみると、前年度に比べ、17,724 千円(1.4%)減少しているが、これは、主に保険給付費の介護予防サービス等諸費が 10,956 千円(84.2%)増加したものの、保険給付費の介護サービス等諸費 25,496 千円(2.1%)減少したことによるものである。

基金積立金の状況については、介護給付費準備基金は、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置されている基金で、本年度は前年度における保険料剰余分と利子収入の 27,647 千円を積み立てたことにより、31年度末現在高は 140,201 千円となっている。

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

31年度の決算額は、予算現額 169,861 千円に対し

歳入 170,476 千円 (対予算比 100.4%)

歳出 169,213 千円 (対予算比 99.6%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 1,263 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 1,330 千円の黒字であったので、単年度収支は 67 千円の赤字となる。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、広島県後期高齢者医療広域連合が行い、市町では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

後期高齢者医療保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入(A)	170,476	169,705	771	0.5
歳出(B)	169,213	168,375	838	0.5
形式収支(C)=(A)-(B)	1,263	1,330	△ 67	△ 5.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	1,263	1,330	△ 67	△ 5.1
単年度収支	△ 67	△ 27	△ 40	△ 145.5

ア 歳入

予算現額 169,861 千円に対し、調定額は 170,365 千円、収入済額は 170,476 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 771 千円(0.5%)増加し、収入未済額は、後期高齢者医療保険料の現年度課税分返戻金を除くと 37 千円となり、56 千円(33.9%)減少している。

不能欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	169,861	170,840	△ 979	△ 0.6
調定額(B)	170,365	169,798	567	0.3
収入済額(C)	170,476	169,705	771	0.5
不納欠損額(D)	3	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	△ 113	93	△ 206	△ 221.4

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	114,458	115,486	115,597	3	△ 113	101.0	100.1
使用料及び手数料	20	11	11	-	-	55.0	100.0
繰入金	54,038	53,519	53,519	-	-	99.0	100.0
繰越金	1,329	1,330	1,330	-	-	100.1	100.0
諸収入	16	20	20	-	-	121.9	100.0
合計	169,861	170,365	170,476	3	△ 113	100.4	100.1

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 115,597 千円(構成比 67.8%)及び繰入金 53,519 千円(構成比 31.4%)である。繰入金の内訳は、保険基盤安定繰入金が 40,803 千円、事務費等繰入金が 12,716 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	114,108	115,137	115,287	-	△ 150	101.0	100.1
滞納繰越分	350	349	309	3	37	88.4	88.6
合計	114,458	115,486	115,597	3	△ 113	101.0	100.1

後期高齢者医療保険料は、予算現額 114,458 千円に対し、調定額は 115,486 千円、収入済額は 115,597 千円である。

イ 歳出

予算現額 169,861 千円に対し、支出済額は 169,213 千円(執行率 99.6%)で、不用額は 648 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 838 千円(0.5%)増加しているが、これは、主に広域連合納付金が 2,439 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	169,861	170,840	△ 979	△ 0.6
支出済額(B)	169,213	168,375	838	0.5
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	648	2,465	△ 1,817	△ 73.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	3,281	3,190	-	91	97.2
広域連合納付金	166,068	165,704	-	364	99.8
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	510	319	-	191	62.6
予備費	1	-	-	1	-
合計	169,861	169,213	-	648	99.6

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 165,704 千円(構成比 97.9%)である。これは、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を広島県後期高齢者医療広域連合へ納付するものである。諸支出金は、保険料過誤納還付金で、執行率は 62.5%になっている。

(4) 公共下水道事業特別会計

31年度の決算額は、予算現額 157,011 千円に対し

歳入 142,200 千円 (対予算比 90.6%)

歳出 142,092 千円 (対予算比 90.5%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 108 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 45 千円の黒字であったので、単年度収支は 62 千円の黒字となる。

公共下水道事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入(A)	142,200	134,744	7,456	5.5
歳出(B)	142,092	134,698	7,394	5.5
形式収支(C)=(A)-(B)	108	45	62	137.3
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	108	45	62	137.3
単年度収支	62	△ 4,491	4,553	101.4

ア 歳入

予算現額 157,011 千円に対し、調定額は 143,302 千円、収入済額は 142,200 千円、収入未済額が 1,103 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 7,456 千円(5.5%)増加し、収入未済額は 110 千円(9.0%)減少している。収入済額の増加は、繰越金が 4,491 千円減少したものの、他会計繰入金が 8,436 千円、町債が 3,600 千円増加したためである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	157,011	160,898	△ 3,887	△ 2.4
調定額(B)	143,302	135,956	7,347	5.4
収入済額(C)	142,200	134,744	7,456	5.5
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	1,103	1,212	△ 110	△ 9.0

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	500	500	500	-	-	100.0	100.0
使用料及び手数料	58,072	61,121	60,019	-	1,103	103.4	98.2
国庫支出金	3,000	-	-	-	-	-	-
繰入金	85,192	74,636	74,636	-	-	87.6	100.0
繰越金	45	45	45	-	-	101.0	100.0
諸収入	2	-	-	-	-	-	-
町債	10,200	7,000	7,000	-	-	68.6	100.0
合計	157,011	143,302	142,200	-	1,103	90.6	99.2

収入済額は、予算現額に比べて 14,811 千円下回っている。これは、繰入金が 10,556 千円、町債が 3,200 千円下回ったことによるものである。

公共下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業 (使用料)	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	58,070	59,842	59,620	-	222	102.7	99.6
滞納繰越分	1	1,212	331	-	881	33,128.9	27.3
合計	58,071	61,054	59,952	-	1,103	103.2	98.2

使用料は、予算現額 58,070 千円に対し、調定額 61,054 千円、収入済額は 59,952 千円で、調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント改善し、98.2%になっている。

イ 歳 出

予算現額 157,011 千円に対し、支出済額は 142,092 千円(執行率 90.5%)で、不用額は 14,919 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 7,394 千円(5.5%)増加している。これは、主に公共下水道事業費の公共下水道施設建設費において 7,661 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	160,898	150,850	10,048	6.7
支出済額(B)	134,698	146,878	△ 12,180	△ 8.3
翌年度繰越額(C)	22,720	-	22,720	皆増
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	3,480	3,972	△ 492	△ 12.4

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道総務費	21,034	20,280	-	754	96.4
公共下水道事業費	67,092	53,102	-	13,990	79.1
公債費	68,785	68,710	-	75	99.9
予備費	100	-	-	100	-
合計	157,011	142,092	0	14,919	90.5

公共下水道事業費の主な不用額は、公共下水道施設建設費の不用額 9,221 千円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

31年度の決算額は、予算現額 40,348 千円に対し

歳入 37,916 千円（対予算比 94.0%）

歳出 37,819 千円（対予算比 93.7%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 97 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 71 千円の黒字であったので、単年度収支は 27 千円の黒字となる。

農業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

農業集落排水事業	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入(A)	37,916	93,236	△ 55,320	△ 59.3
歳出(B)	37,819	93,166	△ 55,346	△ 59.4
形式収支(C)=(A)-(B)	97	71	27	37.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	97	71	27	37.7
単年度収支	27	△ 2,814	2,840	100.9

ア 歳入

予算現額 40,348 千円に対し、調定額、収入済額とも 37,916 千円で収入未済額はない。

前年度に比べて収入済額は、55,320 千円減少し、収入未済額も 8 千円減少している。収入済額の減少は、使用料で 2,419 千円増加しているものの、一般会計繰入金が 23,700 千円、町債が 29,600 千円減少したためである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

農業集落排水事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	40,348	95,126	△ 54,778,000	△ 57.6
調定額(B)	37,916	93,245	△ 55,328,123	△ 59.3
収入済額(C)	37,916	93,236	△ 55,319,699	△ 59.3
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	8	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	200	200	200	-	-	100.0	100.0
使用料及び手数料	9,852	11,246	11,246	-	-	114.1	100.0
繰入金	28,724	25,600	25,600	-	-	89.1	100.0
繰越金	70	71	71	-	-	100.7	100.0
諸収入	2	-	-	-	-	-	-
町債	1,500	800	800	-	-	53.3	100.0
合計	40,348	37,916	37,916	-	-	94.0	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 2,432 千円下回っている。これは、繰入金が 3,124 千円、町債が 700 千円下回ったことによるものである。

下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	9,851	11,237	11,237	-	-	114.1	100.0
滞納繰越分	1	8	8	-	-	842.4	100.0
合計	9,852	11,246	11,246	-	-	114.1	100.0

使用料は、予算現額 9,852 千円に対し、調定額 11,246 千円、収入済額は 11,246 千円で、調定額に対する収入率は、滞納繰越分を全て徴収したので、100.0%になっている。

イ 歳出

予算現額 40,348 千円に対し、支出済額は 37,819 千円(執行率 93.7%)で、不用額は 2,529 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 55,346 千円(59.4%)減少している。これは、主に農業集落排水事業費の農業集落排水施設建設費において 49,381 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	40,348	95,126	△ 54,778	△ 57.6
支出済額(B)	37,819	93,166	△ 55,346	△ 59.4
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	2,529	1,960	568	29.0

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水総務費	5,613	5,351	-	262	95.3
農業集落排水事業費	19,045	16,959	-	2,086	89.0
公債費	15,590	15,509	-	81	99.5
予備費	100	-	-	100	-
合計	40,348	37,819	-	2,529	93.7

農業集落排水事業費の主な不用額は、農業集落排水施設管理費の不用額 2,085 千円である。

(6) 漁業集落排水事業特別会計

31年度の決算額は、予算現額 100,889 千円に対し

歳入 75,046 千円（対予算比 74.4%）

歳出 75,019 千円（対予算比 74.4%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 28 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 64 千円の黒字であったので、単年度収支は 36 千円の赤字となる。

漁業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入(A)	75,046	88,971	△ 13,925	△ 15.7
歳出(B)	75,019	88,908	△ 13,889	△ 15.6
形式収支(C)=(A)-(B)	28	64	△ 36	△ 56.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	28	64	△ 36	△ 56.4
単年度収支	△ 36	△ 2,435	2,399	98.5

ア 歳入

予算現額 100,889 千円に対し、調定額、収入済額とも 75,046 千円で、収入未済額は無い。前年度に比べて、県補助金 5,798 千円、一般会計繰入金 3,000 千円減少したため、収入済額は 13,925 千円(15.7%)減少している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	100,889	91,520	9,369	10.2
調定額(B)	75,046	88,971	△ 13,925	△ 15.7
収入済額(C)	75,046	88,971	△ 13,925	△ 15.7
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	300	500	500	-	-	166.7	100.0
使用料及び手数料	14,125	14,101	14,101	-	-	99.8	100.0
県支出金	19,800	10,474	10,474	-	-	52.9	100.0
財産収入	6	7	7	-	-	113.2	100.0
繰入金	54,393	45,600	45,600	-	-	83.8	100.0
繰越金	63	64	64	-	-	100.9	100.0
諸収入	2	2	2	-	-	94.5	100.0
町債	12,200	4,300	4,300	-	-	35.2	100.0
合計	100,889	75,046	75,046	-	-	74.4	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 25,843 千円下回っている。これは、県支出金が 9,326 千円、繰入金が 8,793 千円下回ったことによるものである。

下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	14,124	14,101	14,101	-	-	99.8	100.0
滞納繰越分	1	-	-	-	-	-	-
合計	14,125	14,101	14,101	-	-	99.8	100.0

使用料は、予算現額 14,125 千円に対し、調定額、収入済額とも 14,101 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と同じく 100.0%になっている。

イ 歳出

予算現額 100,889 千円に対し、支出済額は 75,019 千円(執行率 74.4%)で、漁業集落排水施設建設費の工事請負費 22,287 千円を繰り越したことにより、不用額は 3,583 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 13,889 千円(15.6%)減少している。これは、主に漁業集落排水総務費の総務管理費で 7,300 千円、漁業集落排水事業費の漁業集落排水施設建設費において 10,797 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	100,889	91,520	9,369	10.2
支出済額(B)	75,019	88,908	△ 13,889	△ 15.6
翌年度繰越額(C)	22,287	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	3,583	2,612	971	37.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁業集落排水総務費	9,467	7,288	-	2,179	77.0
漁業集落排水事業費	67,269	43,707	22,287	1,275	65.0
公債費	24,053	24,023	-	30	99.9
予備費	100	-	-	100	-
合計	100,889	75,019	22,287	3,583	74.4

漁業集落排水事業費の主な不用額は、漁業集落排水施設管理費の不用額 2,179 千円である。

(7) 港湾管理特別会計

31年度の決算額は、予算現額 20,374 千円に対し

歳入 19,920 千円（対予算比 97.8%）

歳出 19,892 千円（対予算比 97.6%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 29 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 107 千円の黒字であったので、単年度収支は 78 千円の赤字となる。

港湾管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入(A)	19,920	22,441	△ 2,520	△ 11.2
歳出(B)	19,892	22,334	△ 2,442	△ 10.9
形式収支(C)=(A)-(B)	29	107	△ 78	△ 73.2
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	29	107	△ 78	△ 73.2
単年度収支	△ 78	△ 4,794	4,716	98.4

ア 歳入

予算現額 20,374 千円に対し、調定額、収入済額とも 19,920 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 2,520 千円(11.2%)減少している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	20,374	22,447	△ 2,073	△ 9.2
調定額(B)	19,920	22,441	△ 2,520	△ 11.2
収入済額(C)	19,920	22,441	△ 2,520	△ 11.2
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	17,280	18,647	18,647	-	-	107.9	100.0
繰入金	2,243	400	400	-	-	17.8	100.0
繰越金	106	107	107	-	-	100.7	100.0
諸収入	745	767	767	-	-	102.9	100.0
合計	20,374	19,920	19,920	-	-	97.8	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 454 千円下回っている。これは、使用料及び手数料が 1,367 千円上回ったものの、繰入金が 1,843 千円下回ったことによるものである。

イ 歳出

予算現額 20,374 千円に対し、支出済額は 19,892 千円(執行率 97.6%)で、不用額は 482 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 2,442 千円(10.9%)減少している。これは港湾管理費において 2,442 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	20,374	22,447	△ 2,073	△ 9.2
支出済額(B)	19,892	22,334	△ 2,442	△ 10.9
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	482	113	369	326.6

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾費	20,324	19,892	-	432	97.9
予備費	50	-	-	50	-
合計	20,374	19,892	-	482	97.6

(8) 漁港管理特別会計

31年度の決算額は、予算現額 3,490 千円に対し

歳入 3,274 千円 (対予算比 93.8%)

歳出 3,235 千円 (対予算比 92.7%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 39 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 283 千円の黒字であったので、単年度収支は 245 千円の赤字となる。

漁港管理特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入(A)	3,274	3,754	△ 480	△ 12.8
歳出(B)	3,235	3,471	△ 235	△ 6.8
形式収支(C)=(A)-(B)	39	283	△ 245	△ 86.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	39	283	△ 245	△ 86.4
単年度収支	△ 245	280	△ 525	△ 187.3

ア 歳入

予算現額 3,490 千円に対し、調定額、収入済額とも 3,274 千円で、収入未済額はなし。前年度に比べて収入済額は 480 千円(12.8%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	3,490	3,800	△ 310	△ 8.2
調定額(B)	3,274	3,754	△ 480	△ 12.8
収入済額(C)	3,274	3,754	△ 480	△ 12.8
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	2,347	2,384	2,384	-	-	101.6	100.0
繰入金	858	600	600	-	-	69.9	100.0
繰越金	283	283	283	-	-	100.1	100.0
諸収入	2	6	6	-	-	312.0	100.0
合 計	3,490	3,274	3,274	-	-	93.8	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 216 千円下回っている。これは主に、一般会計繰入金が 258 千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額 3,490 千円に対し、支出済額は 3,235 千円(執行率 92.7%)で、不用額は 255 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 235 千円(6.8%)減少している。これは漁港管理費において 235 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	3,490	3,800	△ 310	△ 8.2
支出済額(B)	3,235	3,471	△ 235	△ 6.8
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	255	329	△ 75	△ 22.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁 港 費	3,460	3,235	-	225	93.5
予 備 費	30	-	-	30	-
合 計	3,490	3,235	-	255	92.7

(9) 交通事業特別会計

31年度の決算額は、予算現額 104,324 千円に対し

歳入 102,153 千円（対予算比 97.9%）

歳出 101,826 千円（対予算比 97.6%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 327 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 964 千円の黒字であったので、単年度収支は 638 千円の赤字となる。

交通事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入(A)	102,153	91,326	10,826,499	11.9
歳出(B)	101,826	90,362	11,464,074	12.7
形式収支(C)=(A)-(B)	327	964	△ 637,575	△ 66.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	327	964	△ 637,575	△ 66.1
単年度収支	△ 638	936	△ 1,574	△ 168.1

ア 歳入

予算現額 104,324 千円に対し、調定額、収入済額とも 102,153 千円で、収入未済額は無い。前年度に比べて収入済額は 10,826 千円(11.9%)増加している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	104,324	94,178	10,146	10.8
調定額(B)	102,153	91,326	10,826	11.9
収入済額(C)	102,153	91,326	10,826	11.9
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫支出金	45,394	43,604	43,604	-	-	96.1	100.0
県支出金	16,072	16,072	16,072	-	-	100.0	100.0
繰入金	38,292	38,000	38,000	-	-	99.2	100.0
繰越金	964	964	964	-	-	100.0	100.0
諸収入	3,602	3,512	3,512	-	-	97.5	100.0
合計	104,324	102,153	102,153	-	-	97.9	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 2,171 千円下回っている。これは主に、国庫支出金が 1,790 千円下回ったことによるものである。なお、諸収入 3,512 千円は、全額、船運賃収入である。

イ 歳出

予算現額 104,324 千円に対し、支出済額は 101,826 千円(執行率 97.6%)で、不用額は 2,498 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 11,464 千円(12.7%)増加している。これは、主に運航費用の需用費が 9,352 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	104,324	94,178	10,146	10.8
支出済額(B)	101,826	90,362	11,464	12.7
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	2,498	3,816	△ 1,318	△ 34.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
運航費用	77,659	75,441	-	2,218	97.1
営業費用	22,498	22,319	-	179	99.2
営業外費用	1	-	-	1	-
公債費	4,066	4,065	-	1	100.0
予備費	100	-	-	100	-
合計	104,324	101,826	-	2,498	97.6

運航費用の主な不用額は、運行管理費の 2,218 千円である。

(10) 干拓地管理特別会計

31年度の決算額は、予算現額 27,801 千円に対し

歳入 15,607 千円（対予算比 56.1%）

歳出 15,603 千円（対予算比 56.1%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 4 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 3 千円の黒字であったので、単年度収支は 1 千円の黒字となる。

干拓地管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	決算額		比較増減	
	31年度	30年度	増減額	増減率
歳入(A)	15,607	68,563	△ 52,956	△ 77.2
歳出(B)	15,603	68,560	△ 52,958	△ 77.2
形式収支(C)=(A)-(B)	4	3	1	50.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	4	3	1	50.0
単年度収支	1	△ 5	6	128.5

ア 歳入

予算現額 27,801 千円に対し、調定額、収入済額とも 15,607 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 52,956 千円(77.2%)減少しているが、これは、主に建設残土受入手数料が 18,359 千円、繰入金が 34,574 千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	27,801	76,837	△ 49,036	△ 63.8
調定額(B)	15,607	68,563	△ 52,956	△ 77.2
収入済額(C)	15,607	68,563	△ 52,956	△ 77.2
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干 拓 地 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	9,002	6,207	6,207	-	-	68.9	100.0
財産収入	121	128	128	-	-	105.8	100.0
繰入金	18,674	9,269	9,269	-	-	49.6	100.0
繰越金	1	3	3	-	-	267.5	100.0
諸収入	3	-	-	-	-	-	-
合 計	27,801	15,607	15,607	-	-	56.1	100.0

イ 歳 出

予算現額 27,801 千円に対し、支出済額は 15,603 千円(執行率 56.1%)で、不用額は 12,198 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 52,958 千円(77.2%)減少している。これは主に、総務管理費の委託料、工事請負費など 52,958 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	31年度	30年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	27,801	76,837	△ 49,036	△ 63.8
支出済額(B)	15,603	68,560	△ 52,958	△ 77.2
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	12,198	2,713	9,486	349.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	27,800	15,603	-	12,197	56.1
予備費	1	-	-	1	-
合 計	27,801	15,603	-	12,198	56.1

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 面積：㎡)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増加高	減少高		
土地	行政財産	1,619,505	1,036	3,290	1,617,251
	普通財産	562,878	3,290	1,174	564,994
	計	2,182,383	4,326	4,464	2,182,245
建物	行政財産	76,921	90	339	76,672
	普通財産	2,511	339	0	2,850
	計	79,432	429	339	79,522

ア 土地

行政財産の増加は、町道用地等の寄付と中野字西樋奥の農業用排水施設の譲渡により 1,036 ㎡増えたものである。減少分は、大崎幼稚園敷地の行政財産から普通財産への財産分類変更により 3,290.35 ㎡減ったものである。

普通財産の増加は、財産分類変更による 3290.35 ㎡増えたものである。減少分は、大串字西崎、沖浦字御堂杉の宅地 862.95 ㎡と沖浦木越、東野字生野島のその他土地 311 ㎡の売却処分である。

イ 建物

行政財産の増加は、農業用排水施設 90 ㎡で、減少分は大崎幼稚園の行政財産から普通財産への財産分類変更である。

普通財産の増加は大崎幼稚園によるものである。

ウ 山林

山林の増減はなく、74,953 ㎡である。立木の検定蓄積高は 34,778 ㎡である。

エ 動産

動産の増減はなく、船舶 3 隻、76.3 トンである。

オ 有価証券

有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

有価証券の保有状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
大三島ブルーライン株式会社株券	1,200			1,200	
中国電力株式会社株券	2,600			2,600	5,200株
計	3,800	-	-	3,800	

カ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
広島県漁業信用基金協会	18,550			18,550	
広島県農業信用基金協会	2,370			2,370	
広島県信用保証協会	3,403			3,403	
広島県老人クラブ連合会 法人化拠出金	144			144	
(有)武蔵野交流センター	200			200	
(財)ひろしま文化振興財団	110			110	
地方公営企業等金融機構	900			900	
計	25,677	-	-	25,677	

(2) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
結婚資金貸付金(旧制度)	757			757
事業資金貸付金(旧制度)	9,051		380	8,671
回数券販売事業預託金	1,000			1,000
住宅新築資金等貸付金	8,970		300	8,670
高校奨学金貸付金	19,240	1,320	2,433	18,127
大学奨学金貸付金	191,081	12,420	26,388	177,113
同和奨学金貸付金	17,498		1,955	15,543
大三島ブルーライン新造船貸付金	39,710			39,710
計	287,307	13,740	31,456	269,591

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増加高	減少高		
積立基金	財政調整基金	2,296,617	2,099,412	2,450,000	1,946,029
	減債基金	571,339	1,589		572,928
	ふるさとづくり基金	484,563	1,348	82,592	403,319
	地域振興基金	1,557,391	1,504,333	1,500,000	1,561,724
	地域福祉基金	83,685	233	5,215	78,703
	共同墓地基金	17,536	799		18,335
	長島大橋維持管理基金	108,428	302	3,138	105,592
	垂水団地基金	95,327	265	4,415	91,177
	過疎地域自立促進基金	596,968	566,961	500,000	663,929
	国民健康保険財政調整基金	70,873	197	26	71,044
	介護給付費準備基金	112,554	27,647		140,201
	大串干拓地整備基金	46,017	128	4,706	41,439
	下水道事業減債基金	2,441	1,578		4,019
	小計	6,030,343	4,204,792	4,550,092	5,685,043
運用基金	国光奨学金基金	12,755	943	927	12,771
	現金	7,939	403	540	7,802
	貸付金	4,816	540	387	4,969
	古田奨学金基金	51,078	2,641	2,561	51,158
	現金	40,458	661	1,980	39,139
	貸付金	10,620	1,980	581	12,019
	土地開発基金	361,044			361,044
	現金	206,756			206,756
	不動産(土地)	154,288			154,288
	小計	424,877	3,584	3,488	424,973
合計	6,455,220	4,208,376	4,553,580	6,110,016	

II 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 国光奨学金基金 (国光奨学金基金額 12,771 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
国光奨学金貸付金	4,816	540	387		4,969

本基金は、国光義一氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 540 千円、償還 387 千円で、この結果、平成 31 年度末現在高は貸付金 4,969 千円、現金は、預金利子 15,798 円を加えた 7,802 千円となっている。

(2) 古田奨学金基金 (古田奨学金基金額 51,158 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
古田奨学金貸付金	10,396	1,980	581		11,795

本基金は、古田光宗氏が、町に浄財を寄附された趣旨に沿い、優秀な学徒であって経済的な理由により、大学、高等専門学校、高等学校及び各種学校への修学が困難なものに対して学資の貸与を行うために設置されている。

運用状況は、貸付 1,980 千円、償還 581 千円で、この結果、平成 31 年度末現在高は貸付金 11,795 千円、現金は預金利子 79,916 円を加えた 39,363 千円となっている。

(3) 土地開発基金（基金額 361,044 千円）

運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
不動産（土地）	18,639㎡				18,639㎡
	154,288				154,288

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するために設置されている。

本年度は、土地の取得は行われなかった。なお、預金利子 575,208 円は一般会計に収入されている。

Ⅲ むすび

(1) 決算の状況

平成 31 年度一般・特別会計の決算状況は、歳入総額 101 億 1345 万円、歳出総額 98 億 5747 万円であり、差し引いた形式収支は、2 億 5598 万円の黒字である。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 9347 万円を差し引いた実質収支は、1 億 6251 万円の黒字で、さらに平成 30 年度の実質収支 2 億 4561 万円を差し引いた単年度収支は 8310 万円の赤字となっている。

これを平成 30 年度と比べると歳入で 9 億 9818 万円、歳出で 9 億 2560 万円といずれも減少しており、形式収支で 7258 万円、実質収支で 8310 万円減少している。単年度収支についても 1 億 32 万円減少している。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、前年度に比べて 9 億 9818 万円減少している。

減少した主な要因は、一般会計において町税で 4 億 1217 万円、地方交付税で 1 億 2448 万円減少しており、特別会計では、農業集落排水事業特別会計で 1393 万円、干拓地管理特別会計で 5096 万円減少している。

収入未済額は 1 億 1512 万円、不能欠損額は 283 万円であり、平成 30 年度と比べて収入未済額は増加し、不能欠損額は減少している。

町税等の収納率を、現年分、滞納繰越分の合計で見ると、町税 98.2%、国民健康保険税 82.8%、介護保険料 99.3%。住宅使用料 76.4%、幼稚園使用料 68.2%となっている。

住宅使用料は、平成 30 年度と比べて 4 ポイント改善されている。

(3) 歳出決算の状況

歳出総額は、平成 30 年度に比べて 9 億 2560 万円減少している。

減少した主な要因は、一般会計において、土木費の住宅建設費で大串定住促進住宅建設工事が竣工したことにより 7 億 9944 万円減少し、公債費で繰上償還等により 1 億 994 万円減少している。

翌年度繰越額は 4 億 2210 万円で、その内訳は農林水産業費で 8279 万円、土木費で 1 億 5493 万円、災害復旧費で 9206 万円、漁業集落排水事業特別会計で 2229 万円と公共工事の執行残である。

不用額は、7 億 2359 万円であり、平成 30 年度と比べて 7 億 2040 万円減少し、予算に占める割合も 6.6%と、平成 30 年度に比べて 4.8 ポイント低下している。

(4) 財政の状況

普通会計における町債の借入額は、8億6920万円で、平成30年度と比べて7億4900万円減少している。

これは、大串定住促進住宅建設工事の竣工により減少したものである。

地方債の現在高は99億3912万円で、平成30年度と比べて3943万円減少している。

財政力指数は0.380で、平成30年度と比べて0.04ポイント悪化しており、また経常収支比率も95.8%で、平成30年度と比べて10.2ポイント悪化している。

(5) 意見

中・長期的に安定した財政運営を行っていくためには、安定した歳入確保に向けた取り組みや経常的な経費の削減を継続していくとともに、柔軟な財政構造にしていく必要があります。

町税の収納率は、平成31年度も98.2%と、依然高い水準にあり、担当課による債権差押等の未収金回収の取組と実績は高く評価できます。

滞納整理回収、債権確保そして現年度分未納の防止には、これまでの担当課の取り組みにあわせて、大崎上島町債権確保対策委員会での新次元の具体的な取り組みの先導を期待します。

補助金交付、事業委託にあたっては、各規則の手續に則るとともに、事業の目的、効果及びコストバランスを評価検証され、事業の見直し、廃止を踏まえた適正な計画と執行に努めてください。

自然災害やコロナ禍などにより、これまでは考えもしなかったことが現実には起こっています。国家財政では、すでに年間予算の50%を大幅に超える規模での、新たな財政支出が避けられない事態となっています。コロナ感染対応による経済の後退を考慮すると、これまでの歳入が見込めない中での歳出の激増になります。

当町においては、継続事業とあわせ、新規事業の取り組みにより、具体的な成果が表れていますが、財政状況は、健全な水準内を保っているとはいえ、限界に近い状態にあると言えます。

予想だにしない現実を目の当たりにする今日の状況では、柔軟な財政構造を確保、保持しておく必要があります。

そのためには、経年による硬直が懸念される事業、長年の継続事業、成果を上げ始めた新

しい事業等も含めて聖域を設けず、今日的視点で、そのコスト、成果の質と量、事業の目的を検証し、「縮小か拡大か」、「廃止か強化か」、「退却か転換か」の大胆な見直しが求められています。

前例踏襲から変革主導の組織風土への展開を図り、限られた資源の再配分の可動域を増幅しながら不測の事態にも備える、柔軟な行財政運営を実現されるよう要望します。

決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	決算収支状況
第 3 表	普通会計歳出性質別分類
第 4 表	歳入決算状況（会計別）
第 5 表	歳入決算状況（年度別）
第 6 表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）
第 7 表	町税収入状況（科目別）
第 8 表	町税収入状況（年度別）
第 9 表	歳出決算状況（会計別）
第 10 表	歳出決算状況（年度別）
第 11 表	収入未済状況（年度別）

歳入歳出決算総括表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額
一 般 会 計	6,942,044,453	6,757,937,021	184,107,432
特 別 会 計	3,171,410,176	3,099,538,424	71,871,752
国 民 健 康 保 険 事 業	1,087,965,599	1,087,227,325	738,274
介 護 保 険 事 業	1,516,852,712	1,447,612,746	69,239,966
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	170,475,862	169,213,087	1,262,775
公 共 下 水 道 事 業	142,199,716	142,091,844	107,872
農 業 集 落 排 水 事 業	37,916,439	37,819,307	97,132
漁 業 集 落 排 水 事 業	75,046,391	75,018,654	27,737
港 湾 管 理	19,920,419	19,891,827	28,592
漁 港 管 理	3,273,768	3,235,147	38,621
交 通 事 業	102,152,634	101,825,863	326,771
干 拓 地 管 理	15,606,636	15,602,624	4,012
合 計	10,113,454,629	9,857,475,445	255,979,184

決算収支状況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形式収支			実質収支			単年度収支		
	31年度	30年度	29年度	31年度	30年度	29年度	31年度	30年度	29年度
一 般 会 計	184,107,432	268,064,189	266,036,450	90,638,432	185,120,189	135,061,450	△ 94,481,757	50,058,739	△ 158,303,597
特 別 会 計	71,871,752	60,493,116	93,327,612	71,871,752	60,493,116	93,327,612	11,378,636	△ 32,834,496	△ 42,810,610
国民健康保険事業	738,274	241,168	17,058,736	738,274	241,168	17,058,736	497,106	△ 16,817,568	5,779,283
介護保険事業	69,239,966	57,385,284	60,052,294	69,239,966	57,385,284	60,052,294	11,854,682	△ 2,667,010	13,706,529
後期高齢者医療保険事業	1,262,775	1,329,947	1,357,312	1,262,775	1,329,947	1,357,312	△ 67,172	△ 27,365	1,189,782
公共下水道事業	107,872	45,467	4,536,497	107,872	45,467	4,536,497	62,405	△ 4,491,030	△ 5,592,530
農業集落排水事業	97,132	70,518	2,884,298	97,132	70,518	2,884,298	26,614	△ 2,813,780	△ 5,840,762
漁業集落排水事業	27,737	63,598	2,498,874	27,737	63,598	2,498,874	△ 35,861	△ 2,435,276	△ 6,248,685
港湾管理	28,592	106,758	4,901,155	28,592	106,758	4,901,155	△ 78,166	△ 4,794,397	△ 1,753,234
漁港管理	38,621	283,355	2,986	38,621	283,355	2,986	△ 244,734	280,369	△ 258,985
交通事業	326,771	964,346	28,088	326,771	964,346	28,088	△ 637,575	936,258	△ 196,115
干拓地管理	4,012	2,675	7,372	4,012	2,675	7,372	1,337	△ 4,697	△ 441,247
合 計	255,979,184	328,557,305	359,364,062	162,510,184	245,613,305	228,389,062	△ 83,103,121	17,224,243	△ 201,114,207

普通会計歳出性質別分類

(単位 金額:千円、比率:%)

第3表

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
経 常 的 経 費	4,608,039	4,535,574	5,158,358	4,623,195	4,564,464	68.0	59.8	63.9	61.7	67.2	101.0	99.4	113.0	101.3	100
義務的経費	2,379,093	2,426,606	3,043,390	2,663,445	2,785,861	35.1	32.0	37.7	35.6	41.0	85.4	87.1	109.2	95.6	100
人件費	828,650	796,433	808,298	829,682	870,330	12.2	10.5	10.0	11.1	12.8	95.2	91.5	92.9	95.3	100
扶助費	610,104	612,214	663,441	655,394	617,037	9.0	8.1	8.2	8.7	9.1	98.9	99.2	107.5	106.2	100
公債費	940,339	1,017,959	1,571,651	1,178,369	1,298,494	13.9	13.4	19.5	15.7	19.1	72.4	78.4	121.0	90.7	100
物件費	1,171,316	1,179,364	1,143,493	1,150,555	1,007,074	17.3	15.5	14.2	15.4	14.8	116.3	117.1	113.5	114.2	100
維持補修費	88,351	36,320	76,464	88,098	81,914	1.3	0.5	0.9	1.2	1.2	107.9	44.3	93.3	107.5	100
補助費等	969,279	893,284	895,011	721,097	689,615	14.3	11.8	11.1	9.6	10.1	140.6	129.5	129.8	104.6	100
投 資 的 経 費	1,130,591	1,939,184	1,672,775	1,429,012	720,931	16.7	25.6	20.7	19.1	10.6	156.8	269.0	232.0	198.2	100
普通建設事業費	926,955	1,660,282	1,649,699	1,293,024	720,931	13.7	21.9	20.4	17.3	10.6	128.6	230.3	228.8	179.4	100
災害復旧事業費	203,636	278,902	23,076	135,988	-	3.0	3.7	0.3	1.8	-	皆増	皆増	皆増	皆増	-
そ の 他 の 経 費	1,034,657	1,114,987	1,244,839	1,439,571	1,510,770	15.3	14.7	15.4	19.2	22.2	68.5	73.8	82.4	95.3	100
繰 出 金	818,547	835,926	835,182	984,256	956,522	12.1	11.0	10.3	13.1	14.1	85.6	87.4	87.3	102.9	100
投資及び出資金・貸付金	40,740	90,830	55,215	52,920	56,940	0.6	1.2	0.7	0.7	0.8	71.5	159.5	97.0	92.9	100
積 立 金	175,370	188,231	354,442	402,395	497,308	2.6	2.5	4.4	5.4	7.3	35.3	37.8	71.3	80.9	100
合 計	6,773,287	7,589,745	8,075,972	7,491,778	6,796,165	100	100	100	100	100	99.7	111.7	118.8	110.2	100

歳入決算状況(会計別)

第4表

(単位 金額:円、比率:%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不能欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
一 般 会 計	7,692,903,000	69.92	7,027,219,680	68.68	91.3	6,942,044,453	68.64	90.2	98.8	1,392,478	49.29	0.02	83,782,749	72.77	1.2
町 税	1,536,726,000	13.97	1,549,139,825	15.14	100.8	1,521,609,333	15.05	99.0	98.2	959,678	33.97	0.06	26,570,814	23.08	1.7
地 方 譲 与 税	48,020,000	0.44	47,642,004	0.47	99.2	47,642,004	0.47	99.2	100.0	-	-	-	-	-	-
利 子 割 交 付 金	745,000	0.01	715,000	0.01	96.0	715,000	0.01	96.0	100.0	-	-	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	3,100,000	0.03	3,101,000	0.03	100.0	3,101,000	0.03	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,616,000	0.01	1,617,000	0.02	100.1	1,617,000	0.02	100.1	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	142,211,000	1.29	142,208,000	1.39	100.0	142,208,000	1.41	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,190,000	0.08	9,189,862	0.09	100.0	9,189,862	0.09	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,604,000	0.02	2,606,000	0.03	100.1	2,606,000	0.03	100.1	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	8,593,000	0.08	6,352,000	0.06	73.9	6,352,000	0.06	73.9	100.0	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	2,162,178,000	19.65	2,152,598,000	21.04	99.6	2,152,598,000	21.28	99.6	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	634,000	0.01	603,000	0.01	95.1	603,000	0.01	95.1	100.0	-	-	-	-	-	-
分 担 金 及 び 負 担 金	127,392,000	1.16	113,337,737	1.11	89.0	112,852,137	1.12	88.6	99.6	432,800	15.32	0.38	52,800	0.05	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	109,425,000	0.99	123,954,614	1.21	113.3	104,389,514	1.03	95.4	84.2	-	-	-	19,565,100	16.99	15.8
国 庫 支 出 金	775,234,000	7.05	547,394,789	5.35	70.6	547,394,789	5.41	70.6	100.0	-	-	-	-	-	-
県 支 出 金	416,829,000	3.79	360,912,212	3.53	86.6	360,912,212	3.57	86.6	100.0	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	43,472,000	0.40	51,184,208	0.50	117.7	51,157,208	0.51	117.7	99.9	-	-	-	27,000	0.02	0.1
寄 附 金	37,219,000	0.34	39,447,784	0.39	106.0	39,447,784	0.39	106.0	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	742,235,000	6.75	565,498,940	5.53	76.2	565,498,940	5.59	76.2	100.0	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	268,064,000	2.44	268,064,189	2.62	100.0	268,064,189	2.65	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	114,014,000	1.04	160,451,516	1.57	140.7	122,884,481	1.22	107.8	76.6	-	-	-	37,567,035	32.63	23.4
町 債	1,143,402,000	10.39	881,202,000	8.61	77.1	881,202,000	8.71	77.1	100.0	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	3,310,260,000	30.08	3,204,189,021	31.32	96.8	3,171,410,176	31.36	95.8	99.0	1,432,600	50.71	0.04	31,346,245	27.23	1.0
国 民 健 康 保 険 事 業	1,122,888,000	10.21	1,117,885,564	10.93	99.6	1,087,965,599	10.76	96.9	97.3	890,681	31.53	0.08	29,029,284	25.21	2.6
介 護 保 険 事 業	1,563,274,000	14.21	1,518,719,320	14.84	97.1	1,516,852,712	15.00	97.0	99.9	539,120	19.08	0.04	1,327,488	1.15	0.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	169,861,000	1.54	170,365,426	1.67	100.3	170,475,862	1.69	100.4	100.1	2,799	0.10	0.00	△ 113,235	△ 0.10	△ 0.1
公 共 下 水 道 事 業	157,011,000	1.43	143,302,424	1.40	91.3	142,199,716	1.41	90.6	99.2	-	-	-	1,102,708	0.96	0.8
農 業 集 落 排 水 事 業	40,348,000	0.37	37,916,439	0.37	94.0	37,916,439	0.37	94.0	100.0	-	-	-	-	-	-
漁 業 集 落 排 水 事 業	100,889,000	0.92	75,046,391	0.73	74.4	75,046,391	0.74	74.4	100.0	-	-	-	-	-	-
港 湾 管 理	20,374,000	0.19	19,920,419	0.19	97.8	19,920,419	0.20	97.8	100.0	-	-	-	-	-	-
漁 港 管 理	3,490,000	0.03	3,273,768	0.03	93.8	3,273,768	0.03	93.8	100.0	-	-	-	-	-	-
交 通 事 業	104,324,000	0.95	102,152,634	1.00	97.9	102,152,634	1.01	97.9	100.0	-	-	-	-	-	-
干 拓 地 管 理	27,801,000	0.25	15,606,636	0.15	56.1	15,606,636	0.15	56.1	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	11,003,163,000	100	10,231,408,701	100	93.0	10,113,454,629	100	91.9	98.8	2,825,078	100	0.03	115,128,994	100	1.1

歳入決算状況(年度別)

(単位:金額:円、比率:%)

第5表

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
一 般 会 計	6,942,044,453	7,843,665,088	8,320,608,179	7,898,859,053	7,092,104,306	97.9	110.6	117.3	111.4	100	98.8	99.0	99.0	98.9	98.8
町 税	1,521,609,333	1,933,777,808	1,146,380,133	1,117,924,475	1,172,040,362	129.8	165.0	97.8	95.4	100	98.2	98.7	97.9	96.9	95.6
地 方 譲 与 税	47,642,004	48,057,000	47,265,000	47,832,000	51,944,000	91.7	92.5	91.0	92.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	715,000	1,553,000	1,525,000	772,000	1,497,000	47.8	103.7	101.9	51.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	3,101,000	2,694,000	3,405,000	2,475,000	4,083,000	75.9	66.0	83.4	60.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,617,000	1,938,000	3,172,000	1,347,000	3,669,000	44.1	52.8	86.5	36.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	142,208,000	147,930,000	146,040,000	144,355,000	163,247,000	87.1	90.6	89.5	88.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,189,862	16,651,000	16,004,000	12,209,000	12,497,000	73.5	133.2	128.1	97.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,606,000	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	6,352,000	1,153,000	1,096,000	910,000	1,118,000	568.2	103.1	98.0	81.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	2,152,598,000	2,277,075,000	2,968,457,000	3,053,626,000	3,262,727,000	66.0	69.8	91.0	93.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	603,000	665,000	701,000	781,000	827,000	72.9	80.4	84.8	94.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	112,852,137	114,257,434	117,994,576	115,064,504	114,540,740	98.5	99.8	103.0	100.5	100	99.6	99.6	99.5	99.5	99.8
使 用 料 及 び 手 数 料	104,389,514	91,305,651	86,033,219	85,292,018	89,771,082	116.3	101.7	95.8	95.0	100	84.2	82.4	81.7	81.8	83.2
国 庫 支 出 金	547,394,789	500,468,181	469,665,655	600,637,466	486,938,494	112.4	102.8	96.5	123.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県 支 出 金	360,912,212	342,534,878	448,500,223	558,966,730	350,430,780	103.0	97.7	128.0	159.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	51,157,208	49,842,595	53,100,973	55,508,341	53,211,550	96.1	93.7	99.8	104.3	100	99.9	100.0	99.8	99.1	99.5
寄 附 金	39,447,784	24,670,000	15,841,000	13,017,930	8,259,000	477.6	298.7	191.8	157.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 入 金	565,498,940	248,566,944	751,788,161	434,727,038	14,442,248	著増	著増	著増	著増	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	268,064,189	266,036,450	425,109,047	311,137,656	284,645,707	94.2	93.5	149.3	109.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	122,884,481	121,185,147	122,538,192	130,807,895	117,034,343	105.0	103.5	104.7	111.8	100	76.6	76.8	77.6	78.8	78.6
町 債	881,202,000	1,653,304,000	1,495,992,000	1,211,468,000	899,181,000	98.0	183.9	166.4	134.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	3,171,410,176	3,267,965,752	3,718,845,587	4,026,504,262	3,861,923,650	82.1	84.6	96.3	104.3	100	99.0	99.1	99.2	99.0	99.2
国 民 健 康 保 険 事 業	1,087,965,599	1,061,837,626	1,342,787,355	1,341,572,368	1,423,511,402	76.4	74.6	94.3	94.2	100	97.3	97.5	98.2	98.3	98.7
介 護 保 険 事 業	1,516,852,712	1,533,388,629	1,551,374,053	1,554,748,409	1,521,391,673	99.7	100.8	102.0	102.2	100	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	170,475,862	169,704,887	167,784,911	165,216,799	159,011,677	107.2	106.7	105.5	103.9	100	100.1	99.9	100.0	100.0	100.0
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	449,802,022	408,218,146	皆減	皆減	皆減	110.2	100	-	-	-	97.2	97.6
公 共 下 水 道 事 業	142,199,716	134,743,524	151,414,379	152,990,752	129,184,995	110.1	104.3	117.2	118.4	100	99.2	99.1	99.4	99.4	99.4
農 業 集 落 排 水 事 業	37,916,439	93,236,138	54,785,666	48,015,909	38,632,891	98.1	241.3	141.8	124.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
漁 業 集 落 排 水 事 業	75,046,391	88,971,276	62,312,181	63,723,989	67,527,215	111.1	131.8	92.3	94.4	100	100.0	100.0	100.0	99.9	100.0
港 湾 管 理	19,920,419	22,440,733	22,717,563	22,692,871	19,818,188	100.5	113.2	114.6	114.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
漁 港 管 理	3,273,768	3,753,858	4,204,881	3,375,500	3,965,236	82.6	94.7	106.0	85.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 通 事 業	102,152,634	91,326,135	85,853,980	81,240,838	77,898,454	131.1	117.2	110.2	104.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
干 拓 地 管 理	15,606,636	68,562,946	275,610,618	143,124,805	12,763,773	122.3	537.2	2,159.3	1,121.3	100	100.0	100.0	100.0	99.0	90.0
合 計	10,113,454,628	11,111,630,840	12,039,453,766	11,925,363,315	10,954,027,956	92.3	101.4	109.9	108.9	100	98.8	99.0	99.1	98.9	98.8

一般会計歳入構成
(自主財源及び依存財源)

第6表

(単位 金額:円、比率:%)

区分	決算額					構成比					すう勢比				
	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
自主財源	2,785,903,586	2,849,842,029	2,718,785,301	2,263,479,857	1,853,945,032	40.13	36.33	32.68	28.66	28.14	150.3	153.7	146.6	122.1	100
町税	1,521,609,333	1,933,777,808	1,146,380,133	1,117,924,475	1,172,040,362	21.92	24.65	13.78	14.15	16.53	129.8	165.0	97.8	95.4	100
分担金及び負担金	112,852,137	114,257,434	117,994,576	115,064,504	114,540,740	1.63	1.46	1.42	1.46	1.62	98.5	99.8	103.0	100.5	100
使用料及び手数料	104,389,514	91,305,651	86,033,219	85,292,018	89,771,082	1.50	1.16	1.03	1.08	1.27	116.3	101.7	95.8	95.0	100
財産収入	51,157,208	49,842,595	53,100,973	55,508,341	53,211,550	0.74	0.64	0.64	0.70	0.75	96.1	93.7	99.8	104.3	100
寄附金	39,447,784	24,670,000	15,841,000	13,017,930	8,259,000	0.57	0.31	0.19	0.16	0.12	477.6	298.7	191.8	157.6	100
繰入金	565,498,940	248,566,944	751,788,161	434,727,038	14,442,248	8.15	3.17	9.04	5.50	0.20	著増	著増	著増	著増	100
繰越金	268,064,189	266,036,450	425,109,047	311,137,656	284,645,707	3.86	3.39	5.11	3.94	4.01	94.2	93.5	149.3	109.3	100
諸収入	122,884,481	121,185,147	122,538,192	130,807,895	117,034,343	1.77	1.55	1.47	1.66	1.65	105.0	103.5	104.7	111.8	100
依存財源	4,156,140,867	4,994,023,059	5,601,822,878	5,635,379,196	5,238,159,274	59.87	63.67	67.32	71.34	73.86	79.3	95.3	106.9	107.6	100
地方譲与税	47,642,004	48,057,000	47,265,000	47,832,000	51,944,000	0.69	0.61	0.57	0.61	0.73	91.7	92.5	91.0	92.1	100
利子割交付金	715,000	1,553,000	1,525,000	772,000	1,497,000	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	47.8	103.7	101.9	51.6	100
配当割交付金	3,101,000	2,694,000	3,405,000	2,475,000	4,083,000	0.04	0.03	0.04	0.03	0.06	75.9	66.0	83.4	60.6	100
株式等譲渡所得割交付金	1,617,000	1,938,000	3,172,000	1,347,000	3,669,000	0.02	0.02	0.04	0.02	0.05	44.1	52.8	86.5	36.7	100
地方消費税交付金	142,208,000	147,930,000	146,040,000	144,355,000	163,247,000	2.05	1.89	1.76	1.83	2.30	87.1	90.6	89.5	88.4	100
自動車取得税交付金	9,189,862	16,651,000	16,004,000	12,209,000	12,497,000	0.13	0.21	0.19	0.15	0.18	73.5	133.2	128.1	97.7	100
自動車税環境性能割交付金	2,606,000	-	-	-	-	0.04	-	-	-	-	皆増	-	-	-	-
地方特例交付金	6,352,000	1,153,000	1,096,000	910,000	1,118,000	0.09	0.01	0.01	0.01	0.02	568.2	103.1	98.0	81.4	100
地方交付税	2,152,598,000	2,277,075,000	2,968,457,000	3,053,626,000	3,262,727,000	31.01	29.03	35.68	38.66	46.01	66.0	69.8	91.0	93.6	100
交通安全対策特別交付金	603,000	665,000	701,000	781,000	827,000	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	72.9	80.4	84.8	94.4	100
国庫支出金	547,394,789	500,468,181	469,665,655	600,637,466	486,938,494	7.89	6.38	5.64	7.60	6.87	112.4	102.8	96.5	123.3	100
県支出金	360,912,212	342,534,878	448,500,223	558,966,730	350,430,780	5.20	4.37	5.39	7.08	4.94	103.0	97.7	128.0	159.5	100
町債	881,202,000	1,653,304,000	1,495,992,000	1,211,468,000	899,181,000	12.69	21.08	17.98	15.34	12.68	98.0	183.9	166.4	134.7	100
合計	6,942,044,453	7,843,865,088	8,320,608,179	7,898,859,053	7,092,104,306	100	100	100	100	100	97.9	110.6	117.3	111.4	100

町 税 収 入 状 況 (科 目 別)

(単位 金額:円、比率:%)

第 7 表

区 分	予算現額		調定額			収入済額				不能欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
普 通 税	1,532,666,000	99.74	1,544,993,225	99.73	100.8	1,517,462,733	99.73	99.0	98.2	959,678	100.00	0.1	26,570,814	100.00	1.7
町 民 税	323,432,000	21.05	309,023,014	19.95	95.5	297,733,773	19.57	92.1	96.3	434,310	45.26	0.1	10,854,931	40.85	3.5
個 人	249,604,000	16.24	264,468,619	17.07	106.0	253,212,773	16.64	101.4	95.7	434,310	45.26	0.16	10,821,536	40.73	4.1
法 人	73,828,000	4.80	44,554,395	2.88	60.3	44,521,000	2.93	60.3	99.9	-	-	-	33,395	0.13	0.1
固 定 資 産 税	1,142,519,000	74.35	1,160,735,364	74.93	101.6	1,145,722,317	75.30	100.3	98.7	476,168	49.62	0.04	14,536,879	54.71	1.3
固 定 資 産 税	1,142,256,000	74.33	1,160,472,064	74.91	101.6	1,145,459,017	75.28	100.3	98.7	476,168	49.62	0.04	14,536,879	54.71	1.3
国有資産等所在市町村交付金	263,000	0.02	263,300	0.02	100.1	263,300	0.02	100.1	100.0	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税	29,411,000	1.91	30,624,396	1.98	104.1	29,396,192	1.93	99.9	96.0	49,200	5.13	0.16	1,179,004	4.44	3.8
町 た ば こ 税	37,304,000	2.43	44,610,451	2.88	119.6	44,610,451	2.93	119.6	100.0	-	-	-	-	-	-
目 的 税	4,060,000	0.26	4,146,600	0.27	102.1	4,146,600	0.27	102.1	100.0	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	4,060,000	0.26	4,146,600	0.27	102.1	4,146,600	0.27	102.1	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	1,536,726,000	100	1,549,139,825	100	100.8	1,521,609,333	100	99.0	98.2	959,678	100	0.06	26,570,814	100	1.7

町税収入状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第8表

区分	決算額					すう勢比					収入率(調定比)				
	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
普通税	1,517,462,733	1,929,942,458	1,141,831,383	1,109,604,375	1,168,391,012	129.9	165.2	97.7	95.0	100	98.2	98.7	97.9	96.9	95.6
町民税	297,733,773	346,643,180	366,788,014	320,171,021	350,942,347	84.8	98.8	104.5	91.2	100	96.3	97.0	97.2	96.7	97.1
個人	253,212,773	253,568,188	257,459,506	260,484,721	256,699,442	98.6	98.8	100.3	101.5	100	95.7	95.9	96.1	96.0	96.3
法人	44,521,000	93,074,992	109,328,508	59,686,300	94,242,905	47.2	98.8	116.0	63.3	100	99.9	100.0	99.9	99.9	99.3
固定資産税	1,145,722,317	1,513,460,684	706,377,026	718,820,609	737,701,714	155.3	205.2	95.8	97.4	100	98.7	99.1	98.1	96.8	94.6
固定資産税	1,145,459,017	1,513,189,084	706,105,126	718,548,709	737,447,914	155.3	205.2	95.7	97.4	100	98.7	99.1	98.1	96.8	94.6
国有資産等所在市町村交付金	263,300	271,600	271,900	271,900	253,800	103.7	107.0	107.1	107.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	29,396,192	28,336,600	27,448,524	26,396,780	21,683,100	135.6	130.7	126.6	121.7	100	96.0	96.8	97.0	97.7	97.3
町たばこ税	44,610,451	41,501,994	41,217,819	44,215,965	58,063,851	76.8	71.5	71.0	76.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目的税	4,146,600	3,835,350	4,548,750	8,320,100	3,649,350	113.6	105.1	124.6	228.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入湯税	4,146,600	3,835,350	4,548,750	8,320,100	3,649,350	113.6	105.1	124.6	228.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	1,521,609,333	1,933,777,808	1,146,380,133	1,117,924,475	1,172,040,362	129.8	165.0	97.8	95.4	100	98.2	98.7	97.9	96.9	95.6

歳出決算状況(会計別)

(単位 金額:円、比率:%)

第9表

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計	7,692,903,000	69.92	6,757,937,021	68.56	87.8	-	399,113,000	701,000	399,814,000	94.72	5.2	535,151,979	73.96	7.0
議 会 費	75,605,000	0.69	73,358,658	0.74	97.0	-	-	-	-	-	-	2,246,342	0.31	3.0
総 務 費	1,241,970,000	11.29	1,105,636,462	11.22	89.0	-	60,537,000	-	60,537,000	14.34	4.9	75,796,538	10.48	6.1
民 生 費	1,562,771,000	14.20	1,444,679,293	14.66	92.4	-	-	-	-	-	-	118,091,707	16.32	7.6
衛 生 費	725,027,000	6.59	686,323,594	6.96	94.7	-	-	-	-	-	-	38,703,406	5.35	5.3
労 働 費	15,000,000	0.14	15,000,000	0.15	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 林 水 産 業 費	454,821,000	4.13	331,507,139	3.36	72.9	-	82,794,000	-	82,794,000	19.61	18.2	40,519,861	5.60	8.9
商 工 費	285,170,000	2.59	251,121,029	2.55	88.1	-	4,998,000	-	4,998,000	1.18	1.8	29,050,971	4.01	10.2
土 木 費	703,033,000	6.39	489,703,926	4.97	69.7	-	158,728,000	701,000	159,429,000	37.77	22.7	53,900,074	7.45	7.7
消 防 費	380,166,000	3.46	364,010,474	3.69	95.8	-	-	-	-	-	-	16,155,526	2.23	4.2
教 育 費	772,157,000	7.02	740,989,393	7.52	96.0	-	-	-	-	-	-	31,167,607	4.31	4.0
災 害 復 旧 費	420,690,000	3.82	202,300,448	2.05	48.1	-	92,056,000	-	92,056,000	21.81	21.9	126,333,552	17.46	30.0
公 債 費	1,053,492,000	9.57	1,053,306,605	10.69	100.0	-	-	-	-	-	-	185,395	0.03	0.0
諸 支 出 金	1,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.00	100.0
予 備 費	3,000,000	0.03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,000,000	0.41	100.0
特 別 会 計	3,310,260,000	30.08	3,099,538,424	31.44	93.6	-	22,287,000	-	22,287,000	5.28	0.7	188,434,576	26.04	5.7
国 民 健 康 保 険 事 業	1,122,888,000	10.21	1,087,227,325	11.03	96.8	-	-	-	-	-	-	35,660,675	4.93	3.2
介 護 保 険 事 業	1,563,274,000	14.21	1,447,612,746	14.69	92.6	-	-	-	-	-	-	115,661,254	15.98	7.4
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	169,861,000	1.54	169,213,087	1.72	99.6	-	-	-	-	-	-	647,913	0.09	0.4
公 共 下 水 道 事 業	157,011,000	1.43	142,091,844	1.44	90.5	-	-	-	-	-	-	14,919,156	2.06	9.5
農 業 集 落 排 水 事 業	40,348,000	0.37	37,819,307	0.38	93.7	-	-	-	-	-	-	2,528,693	0.35	6.3
漁 業 集 落 排 水 事 業	100,889,000	0.92	75,018,654	0.76	74.4	-	22,287,000	-	22,287,000	5.28	22.1	3,583,346	0.50	3.6
港 湾 管 理	20,374,000	0.19	19,891,827	0.20	97.6	-	-	-	-	-	-	482,173	0.07	2.4
漁 港 管 理	3,490,000	0.03	3,235,147	0.03	92.7	-	-	-	-	-	-	254,853	0.04	7.3
交 通 事 業	104,324,000	0.95	101,825,863	1.03	97.6	-	-	-	-	-	-	2,498,137	0.35	2.4
干 拓 地 管 理	27,801,000	0.25	15,602,624	0.16	56.1	-	-	-	-	-	-	12,198,376	1.69	43.9
合 計	11,003,163,000	100	9,857,475,445	100	89.6	-	421,400,000	701,000	422,101,000	100	3.8	723,586,555	100	6.6

歳出決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第 10 表

区 分	決算額					すう勢比					執行率				
	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度	31年度	30年度	29年度	28年度	27年度
一 般 会 計	6,757,937,021	7,575,600,899	8,054,571,729	7,473,750,006	6,781,202,201	99.7	111.7	118.8	110.2	100	87.8	82.0	84.1	88.8	89.3
議 会 費	73,358,658	73,196,868	75,327,888	69,443,347	75,884,818	96.7	96.5	99.3	91.5	100	97.0	97.7	97.1	97.0	97.8
総 務 費	1,105,636,462	1,152,500,922	1,787,819,319	1,483,632,104	1,469,323,512	75.2	78.4	121.7	101.0	100	89.0	93.3	93.1	94.3	90.1
民 生 費	1,444,679,293	1,416,860,351	1,487,495,663	1,451,984,201	1,402,828,005	103.0	101.0	106.0	103.5	100	92.4	93.2	96.6	88.2	91.6
衛 生 費	686,323,594	662,401,920	649,414,459	610,139,990	568,973,057	120.6	116.4	114.1	107.2	100	94.7	95.3	87.9	89.1	96.3
労 働 費	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,942,535	94.1	94.1	94.1	94.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	97.2
農 林 水 産 業 費	331,507,139	446,900,688	736,593,311	606,014,677	342,388,863	96.8	130.5	215.1	177.0	100	72.9	85.0	81.6	63.4	79.2
商 工 費	251,121,029	137,963,169	156,087,766	115,144,734	104,380,365	240.6	132.2	149.5	110.3	100	88.1	86.4	84.7	95.9	95.7
土 木 費	489,703,926	1,289,141,696	598,442,632	655,986,958	439,610,270	111.4	293.2	136.1	149.2	100	69.7	56.4	37.8	81.8	76.0
消 防 費	364,010,474	473,511,224	323,295,120	364,314,816	300,284,861	121.2	157.7	107.7	121.3	100	95.8	98.0	96.1	97.3	96.8
教 育 費	740,989,393	479,992,701	464,631,297	619,097,234	565,510,337	131.0	84.9	82.2	109.5	100	96.0	94.2	93.3	95.3	69.6
災 害 復 旧 費	202,300,448	264,882,631	23,084,149	131,798,088	-	皆増	皆増	皆増	皆増	-	48.1	46.2	66.6	76.4	-
公 債 費	1,053,306,605	1,163,248,729	1,737,380,125	1,351,193,857	1,496,075,578	70.4	77.8	116.1	90.3	100	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	3,099,538,424	3,207,472,636	3,625,517,975	3,887,096,040	3,749,372,208	82.7	85.5	96.7	103.7	100	93.6	94.0	96.1	91.2	96.1
国 民 健 康 保 険 事 業	1,087,227,325	1,061,596,458	1,325,728,619	1,330,292,915	1,410,510,852	77.1	75.3	94.0	94.3	100	96.8	94.7	98.2	95.1	97.2
介 護 保 険 事 業	1,447,612,746	1,476,003,345	1,491,321,759	1,508,402,644	1,462,716,279	99.0	100.9	102.0	103.1	100	92.6	93.7	94.8	95.0	94.5
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	169,213,087	168,374,940	166,427,599	165,049,269	157,614,421	107.4	106.8	105.6	104.7	100	99.6	98.6	99.3	99.4	99.0
簡 易 水 道 事 業	-	-	-	403,377,376	396,596,875	皆減	皆減	皆減	101.7	100	-	-	-	90.2	98.2
公 共 下 水 道 事 業	142,091,844	134,698,057	146,877,882	142,861,725	121,515,308	116.9	110.8	120.9	117.6	100	90.5	83.7	97.4	95.9	96.6
農 業 集 落 排 水 事 業	37,819,307	93,165,620	51,901,368	39,290,849	35,571,600	106.3	261.9	145.9	110.5	100	93.7	97.9	95.0	87.3	93.2
漁 業 集 落 排 水 事 業	75,018,654	88,907,678	59,813,307	54,976,430	62,064,708	120.9	143.2	96.4	88.6	100	74.4	97.1	96.4	94.6	92.0
港 湾 管 理	19,891,827	22,333,975	17,816,408	16,038,482	13,597,522	146.3	164.3	131.0	118.0	100	97.6	99.5	98.1	97.9	96.5
漁 港 管 理	3,235,147	3,470,503	4,201,895	3,113,529	3,784,693	85.5	91.7	111.0	82.3	100	92.7	91.3	97.4	87.6	92.9
交 通 事 業	101,825,863	90,361,789	85,825,892	81,016,635	75,819,256	134.3	119.2	113.2	106.9	100	97.6	95.9	97.8	95.5	94.7
干 拓 地 管 理	15,602,624	68,560,271	275,603,246	142,676,186	9,580,694	162.9	715.6	著増	著増	100	56.1	89.2	91.0	46.4	91.2
合 計	9,857,475,445	10,783,073,535	11,680,089,704	11,360,846,046	10,530,574,409	93.6	102.4	110.9	107.9	100	89.6	85.2	89.7	82.1	85.4

収入未済状況(年度別)

第11表

(単位:円)

区 分	30年度 収入未済額	31年度 収入未済額
町 民 税 (個 人)	9,854,990	10,821,536
町 民 税 (法 人)	33,395	33,395
固 定 資 産 税	12,404,564	14,536,879
軽 自 動 車 税	911,396	1,179,004
国 民 健 康 保 険 税	25,521,402	29,029,284
介 護 保 険 料	1,238,407	1,327,488
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	93,259	△ 113,235
町 営 住 宅 使 用 料	19,283,093	19,255,460
垂 水 団 地 使 用 料	68,750	185,090
そ の 他 住 宅 使 用 料	-	-
公 共 下 水 道 費 使 用 料	1,212,233	1,102,708
農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	8,424	-
漁 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	-	-
幼 稚 園 使 用 料	136,250	124,550
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保 護 者 負 担 金)	495,200	52,800
衛 生 費 県 補 助 金 (地 域 廃 棄 物 対 策 支 援 事 業)	65,000	-
財 産 貸 付 収 入	-	27,000
社 会 福 祉 費 貸 付 金 元 利 収 入 (住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 等)	18,777,081	18,097,081
修 学 奨 励 費 貸 付 金	4,183,200	5,585,600
同 和 修 学 奨 励 費 貸 付 金	11,261,445	11,428,297
雑 入 (住 宅 共 益 費)	-	2,400
雑 入 (生 活 保 護 費 返 還 金 等)	2,484,135	2,453,462
雑 入 (大 崎 公 民 館)	-	195
合 計	108,032,224	115,128,994